特教研 B-300

専門研究 B
「小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究―小・中学校側のニーズを踏まえて―」
（平成 26 年～平成 27 年度）

全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査

調査報告書

平成２８年1月

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

目次

第１章 調査の目的及び方法 1
第１節 目的 1
第２節 方法 1
（１） 調査対象 1
（２） 調査票及び補助資料 1
（３） 実施方法 1
（４） 回答方法 2
（５） 調査実施期間 2
（６） 倫理的配慮 2
第２章 調査結果 2
第１節 回収状況等 2
第２節 学校に関する基本情報 3
（１） 肢体不自由特別支援学級の学級数 3
（２） 肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒数 3
（３） 施設・設備や体制等の環境整備状況 3
（４） 各校における特別支援教育コーディネーターの指名人数 4
第３節 肢体不自由特別支援学級の実態 5
（１） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の雇用形態 5
（２） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の教職経験年数 5
（３） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援教育（特殊教育）経験年数 6
（４） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の肢体不自由教育経験年数 6
（５） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援学校教員免許の所持の有無 7
（６） 肢体不自由特別支援学級に配置されている支援員又は介助員の人数 7
第４節 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態 8
（１） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の男女の構成比率 8
（２） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学年の構成比率 9
（３） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断名の有無 9
（４） 児童生徒にとっての学習上又は生活上の困難さ等の状況 10
（５） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の教育課程 11
（６） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習の実施状況 11
（７） 自立活動の指導の時間の設定 13

（８）　自立活動の指導の時間の週当たりの時間数 13
（９）　自立活動の指導における、それぞれの内容への重点の置き方 14
(10)　児童生徒の困難さへの配慮等 14
第５節 学校内外との連携等 16
（１）　校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手の有無 16
（２）　相談できる相手 16
（３）　特別支援学校のセンター的機能の活用についての認識 17
（４）　相談可能な近隣の特別支援学校の有無 18
（５）　特別支援学校のセンター的機能の活用歴 18
（６）　センター的機能の今後の活用希望 19
（７）　内容別にみたセンター的機能活用歴と活用希望 19
（８）　特別支援学校のセンター的機能の活用上の課題として考えられること 21
（９）　近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在の把握 21
(10)　近隣の地域の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援 22
第３章 考察 23
第１節 肢体不自由特別支援学級の実態 23
第２節 肢体不自由特別支援学級の担任教員等の実態 23
第３節　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態 23
（１）　児童生徒の起因疾患と困難さに対応した配慮 23
（２）　児童生徒の学習状況 24
第４節　学校内外との連携等 25
（１）　校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手 25
（２）　特別支援学校のセンター的機能の認識及び活用状況 26
（３）　特別支援学校のセンター的機能での活用内容 26
（４）　特別支援学校のセンター的機能の活用上の課題 26
（５）　近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の支援 27
第５節　本調査を実施した研究課題との関連における本調査の限界性 27
文献 28
資料１　全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査 30
資料２　全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査 補助資料 39

第１章 調査の目的及び方法

第１節 目的

専門研究 B「小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－」の一環として、肢体不自由特別支援学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒や指導の実態及びセンター的機能に関するニーズ等を把握することを目的とした。

第２節 方法

（１） 調査対象

国立特別支援教育総合研究所（以下「本研究所」という。）企画部調査担当が平成 26 年度に実施した教育委員会を対象とした調査において、肢体不自由特別支援学級が設置されていることが確認された小・中学校 2,764 校（小学校 1,995 校、中学校 769 校、平成 26 年 5 月 1 日現在）を対象として、学校長に依頼した上で肢体不自由特別支援学級を担任する教員に回答を求めた。

（２） 調査票及び補助資料

平成 22 年度に本研究所が実施した肢体不自由特別支援学級を対象とした調査[1)]の他、先行研究[2)、3)]を参考にするとともに、結果の比較検討等がしやすいように、研究協力機関である福島県養護教育センターによる調査「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査」[4)]の調査項目との整合性の検討を行った後、研究所担当者及び研究協力者の協議に基づいて調査設計を行った。その後、予備調査として研究協力者・研究協力機関から、実際の聞き取りや電子メールを介して意見聴取を行い、調査票を確定した。調査票の構成は、次の通りである。

ⅰ）回答者の基本情報
ⅱ）学校に関する基本情報
ⅲ）肢体不自由特別支援学級を担当する教職員の実態について
ⅳ）肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態について
ⅴ）学校内外との連携等について

実際の調査票を資料１として巻末に添えた。また、調査を実施するために、福島県養護教育センターの調査で用いた、道具等の説明に関する補助資料を用いた。同じく資料２として添えた。

（３） 実施方法

小・中学校長宛に文書で依頼し、設置者にも了知文を文書で送付した。併せて、調査の開始前に、全国特別支援学級設置校長協会の会合においても、調査への協力依頼を口頭で行った。

（４） 回答方法

本研究所の Web サイトに調査票ファイルを置き、回答者がダウンロードして記入した後、電子メールに添付して、回答専用アドレスに送付するよう求めた。

（５） 調査実施期間

平成 26 年 12 月～27 年 1 月

（６） 倫理的配慮

本研究全体にかかる倫理審査に加え、本調査についても本研究所倫理審査委員会に審査を申請し、許可を得た。また、調査実施時に、調査票において本研究の趣旨を説明し、任意性を確保した上で、同意する場合には、調査票のファイル上で「同意する」に印を入れ、回答をするように求めた。

第２章 調査結果

第１節 回収状況等

調査票配布と回収の状況について、表２－１－１に示す。調査票の配布件数は、平成 22 年度に実施した肢体不自由特別支援学級調査では 2,556 件だったのに対し、今回は 2,764 件と増加していた。回収率については、小・中学校ともに、前回より微増した。

回収した調査票のうち、「同意する」に印のないもの及び肢体不自由特別支援学級に在籍者がいないとした回答を無効とし、それ以外の調査票の件数を「有効件数」として計上した。

表２－１－１ 調査票配布と回収の状況

	全体(N)	小学校	中学校
有効件数	1,524	1,129	395
配布件数	2,764	1,995	769
有効回答回収率	55.1%	56.6%	51.4%
構成比	100%	74.1%	25.9%

調査項目には、通常の学級数や、全校児童生徒数、肢体不自由特別支援学級以外の特別支援学級数を設定しているが、本報告書では、肢体不自由特別支援学級に限定した調査結果を報告する。なお、平成 23 年度～25 年度の卒業生の進路状況について尋ねた項目の結果については、肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒を対象として設計したが、設問にその旨の記載が無かったため、回答者によっては、肢体不自由特別支援学級以外の児童生徒も含めた可能性があることが考えられ、集計結果について不明瞭な部分があることか

ら、本報告書では結果について記述しないこととした。

以下の調査項目については、無回答や無効回答を除いたものを有効回答数（N）として集計した。

第２節 学校に関する基本情報

（１） 肢体不自由特別支援学級の学級数

設置された肢体不自由特別支援学級の学級数について、表２－２－１に示す。１学級がほとんどであることが示された。

表２－２－１　肢体不自由特別支援学級の学級数

有効回答数(N)	1学級	2 学級	3 学級以上
1,513	1,508	5	0
100%	99.7%	0.3%	0%

（２） 肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒数

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒数について表２－２－２に示す。在籍者数１人の学級が 70.7%、２人の学級が 19.7%で、全体の約 90%を占めていた。

表２－２－２　肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒数

有効回答数(N)	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6～9 人	10～15 人	16～20 人	21 人以上
1,510	1,068	298	100	24	11	8	1	0	0
100%	70.7%	19.7%	6.6%	1.6%	0.7%	0.5%	0.1%	0%	0%

（３） 施設・設備や体制等の環境整備状況

施設・設備や体制等の環境整備状況（複数選択可）について尋ねた結果を図２－２－１に示す。最も多い回答は「肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいように配慮されたトイレ」で、回答校の 86.4%であった。次いで、84.0%の「肢体不自由のある児童生徒への指導や支援に関する教職員の共通理解を図る場の設定」が続いた。

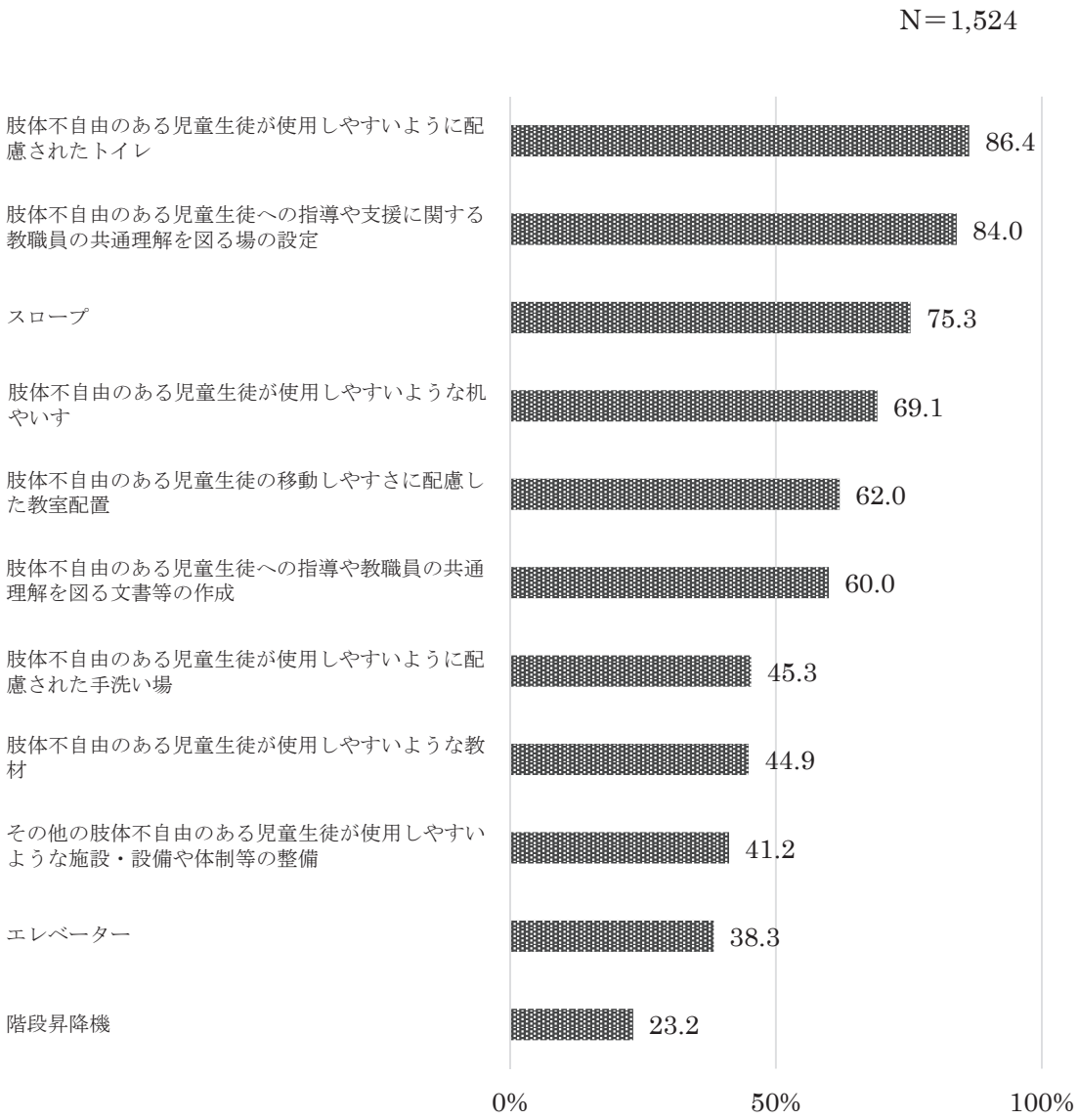


図２－２－１　施設・設備や体制等の環境整備状況　（単位：%）

その他の具体的な整備状況（自由記述）の回答（177 件）については、階段や廊下などの手すりや段差解消など移動に関するもの、エアコンや畳、マット、ベッド、着替えスペースなど教室環境に関するものなどの記述があった。

（４） 各校における特別支援教育コーディネーターの指名人数

各校における特別支援教育コーディネーターの指名人数について尋ねた結果を図２－２－２に示す。１人の指名が 68.8%、２人の指名が 19.3%で、１人及び２人の指名が全体の 88.1%を占めていた。

N=1,524

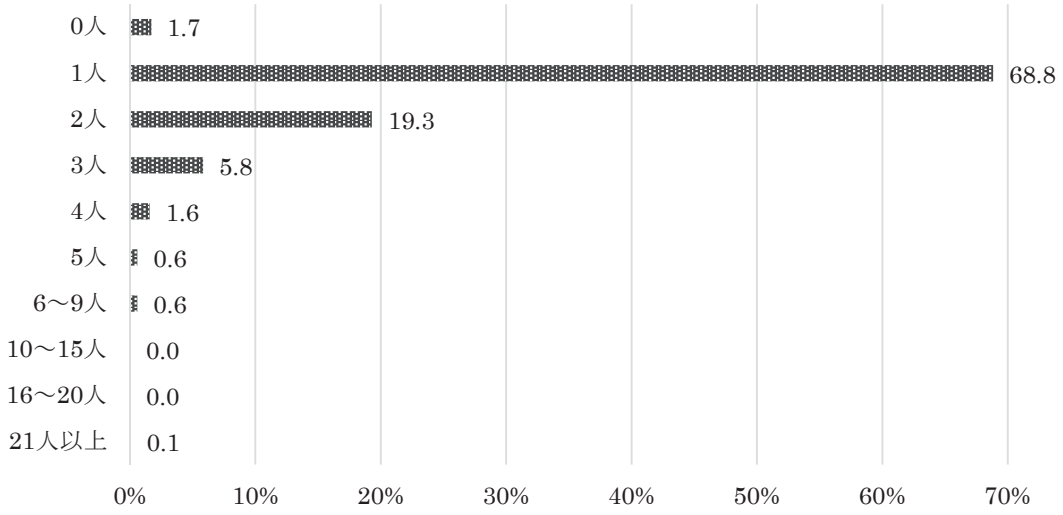


図２－２－２　特別支援教育コーディネーター指名人数（単位：%）

第３節 肢体不自由特別支援学級の実態

（１） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の雇用形態

肢体不自由特別支援学級を担任する教員の雇用形態について、表２－３－１に示す。全体の約８割が正規雇用であり、約２割が非正規雇用であることが示された。

表２－３－１　肢体不自由特別支援学級担任教員の雇用形態（単位：人）

	有効回答数(N)	正規雇用	非正規雇用
全体	1,509	1,204	305
	100%	79.8%	20.2%
小学校	1,100	887	213
	100%	80.6%	19.4%
中学校	409	317	92
	100%	77.5%	22.5%

（２） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の教職経験年数

肢体不自由特別支援学級を担任する教員の教職経験年数について、表２－３－２に示す。全体で最も多かったのは 30～35 年未満であり、平均値は 18.5 年であった。小学校で最も多かったのは 30～35 年未満であり、平均値は 19.5 年であった。中学校で最も多かったのは１～５年未満であり、平均値は 17.4 年であった。

表２－３－２　肢体不自由特別支援学級を担任する教員の教職経験年数（単位：人）

	有効回答数(N)	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満	30～35年未満	35～40年未満	40年以上
全体	1,569	24	234	210	149	146	183	222	255	135	11
	100%	1.5%	14.9%	13.4%	9.5%	9.3%	11.7%	14.1%	16.3%	8.6%	0.7%
小学校	1,150	15	164	149	108	106	125	164	192	117	10
	100%	1.3%	14.3%	13.0%	9.4%	9.2%	10.9%	14.3%	16.7%	10.2%	0.9%
中学校	419	9	70	61	41	40	58	58	63	18	1
	100%	2.1%	16.7%	14.6%	9.8%	9.5%	13.8%	13.8%	15.0%	4.3%	0.2%

（３）　肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援教育（特殊教育）経験年数

肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援教育（特殊教育）経験年数を表２－３－３に示す。最も多いのは、全体、小学校、中学校共に１～５年未満であった。平均値は、全体 4.9 年、小学校 5.0 年、中学校 4.6 年であった。

表２－３－３　肢体不自由特別支援学級担任教員の特別支援教育（特殊教育）経験年数

	有効回答数(N)	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
全体	1,565	153	853	312	136	56	50	5	0
	100%	9.8%	54.5%	19.9%	8.7%	3.6%	3.2%	0.3%	0.0%
小学校	1,149	115	618	229	100	44	39	4	0
	100%	10.0%	53.8%	19.9%	8.7%	3.8%	3.4%	0.3%	0.0%
中学校	416	38	235	83	36	12	11	1	0
	100%	9.1%	56.5%	20.0%	8.7%	2.9%	2.6%	0.2%	0.0%

（単位：人）

（４）　肢体不自由特別支援学級を担任する教員の肢体不自由教育経験年数

肢体不自由特別支援学級を担任する教員の肢体不自由教育経験年数を表２－３－４に示す。肢体不自由特別支援学級担任の肢体不自由教育経験年数は、１年未満と１～２年未満で、全体の半数以上を占めた。全体、小学校、中学校いずれも平均値は 1.9 年であった。

表２－３－４ 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の肢体不自由教育経験年数(単位:人)

	有効回答数(N)	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
全体	1,561	331	571	322	137	70	95	28	4	2	1	0
	100%	21.2%	36.6%	20.6%	8.8%	4.5%	6.1%	1.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
小学校	1,146	251	418	234	93	51	74	19	3	2	1	0
	100%	21.9%	36.5%	20.4%	8.1%	4.5%	6.5%	1.7%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%
中学校	415	80	153	88	44	19	21	9	1	0	0	0
	100%	19.3%	36.9%	21.2%	10.6%	4.6%	5.1%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

（５） 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援学校教員免許の所持の有無

肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援学校教員免許の所持の有無についての所持割合を図２－３－１に示す。全体で 71.5%の教員がなしであり、中学校のほうが小学校に比べて、所持割合が小さかった。

全体 N=1,559　小学校 N=1,142　中学校 N=417

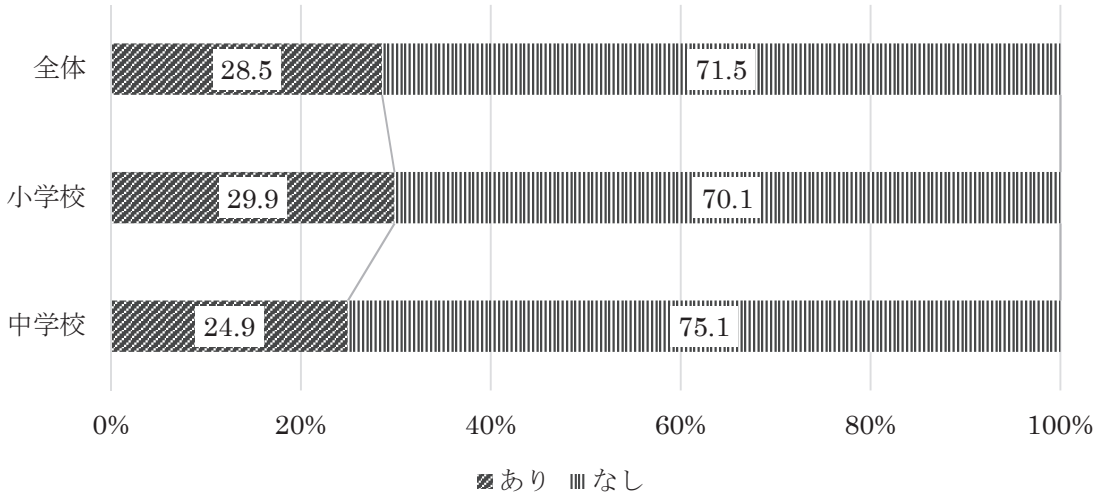


図２－３－１　肢体不自由特別支援学級を担任する教員の免許の所持の有無の割合
（単位：%）

（６） 肢体不自由特別支援学級に配置されている支援員又は介助員の人数

肢体不自由特別支援学級に配置されている支援員又は介助員の人数を表２－３－５に示す。全体及び小学校では、０人が半数以上占めており、次いで１人が多かった。中学校では、０人及び１人が 40%台であった。

表２－３－５　肢体不自由特別支援学級に配置されている支援員又は介助員の人数

	有効回答数(N)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6～10 人	11 人以上
全体	1,390	774	453	96	34	19	7	6	1
	100%	55.7%	32.6%	6.9%	2.4%	1.4%	0.5%	0.4%	0.1%
小学校	1,028	606	299	69	29	15	4	5	1
	100%	58.9%	29.1%	6.7%	2.8%	1.5%	0.4%	0.5%	0.1%
中学校	362	168	154	27	5	4	3	1	0
	100%	46.4%	42.5%	7.5%	1.4%	1.1%	0.8%	0.3%	0.0%

「支援内容（自由記述）」に記述された全体の内容について、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課『「特別支援教育支援員」を活用するために』[5)]における「１（２）「特別支援教育支援員」の具体的な役割」に挙げられている６類型に沿って整理すると次のようになった。

「学習活動、教室間移動等における介助」及び、「基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助」がほとんどであった。そして、「児童生徒の健康・安全確保関係」、「運動会（体育大会）、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助」が挙げられていた。逆に、「周囲の児童生徒の障害理解促進」は、ほとんど挙げられず、「発達障害の児童生徒に対する学習支援」に該当する記述はなかった。

第４節 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

（１） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の男女の構成比率

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の男女の構成比率について、図２－４－１に示す。全体では、男性 57.3%、女性 42.7%であった。小学校、中学校共に男性が多かった。

全体 N=2,159　小学校 N=1,636　中学校 N=523

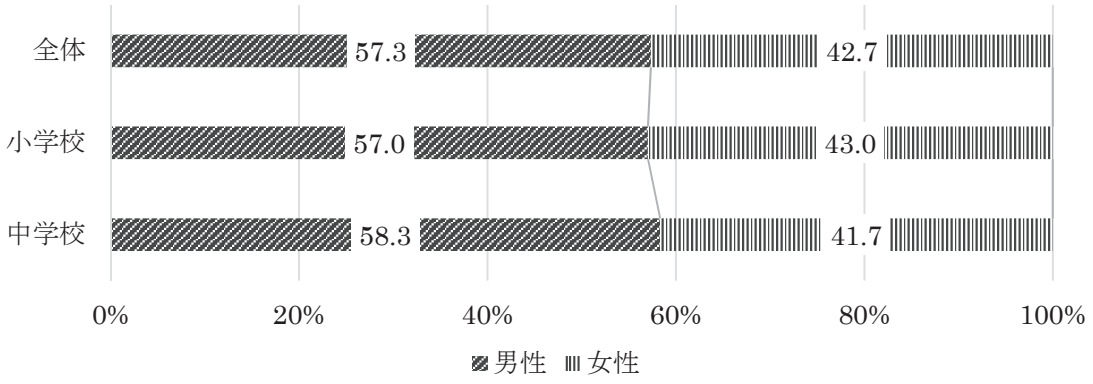


図２－４－１　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の男女の構成比率（単位：%）

（２） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学年の構成比率

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学年の構成比率について、図２－４－２に示す。小学校、中学校共に学年毎の在籍率に大きな違いは見られなかった。

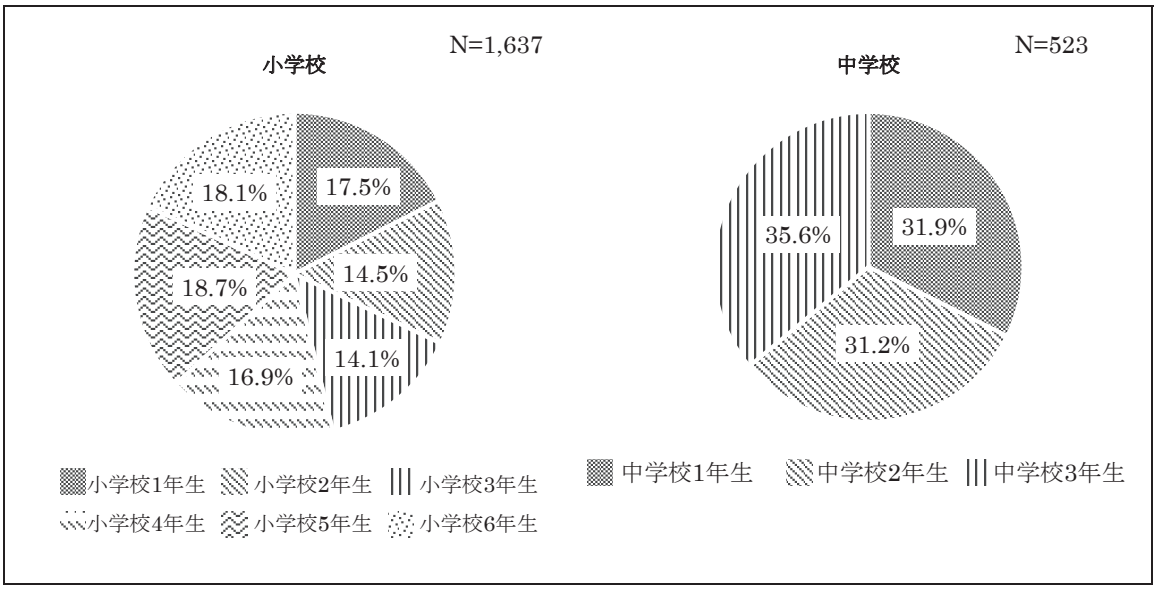


図２－４－２　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の構成比率（単位：%）

（３） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断名の有無

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断名の有無（複数回答可）について表２－４－１に示す。全体の９割以上で診断名がつけられていた。

表２－４－１　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断名の有無（単位：人）

	有効回答数(N)	不明	なし	あり
全体	2,126	72	84	1,970
	100%	3.4%	4.0%	92.7%
小学校	1,607	50	70	1,487
	100%	3.1%	4.4%	92.5%
中学校	519	22	14	483
	100%	4.2%	2.7%	93.1%

全体においての具体的な診断名は、脳性まひ（脳室周囲白質軟化症：PVL を除く）が 39.0%と最も多く、二分脊椎 9.7%、水頭症 8.8%、PVL8.7%、筋ジストロフィー6.9%の順に多くみられた。なお、本調査においては、本来脳性まひの中に含まれる PVL が増加傾向にあるという報告[6)] を踏まえ、「脳性まひ（PVL を除く）」と「PVL」を分けて尋ねた。

（４） 児童生徒にとっての学習上又は生活上の困難さ等の状況

教員から見た対象児童生徒にとっての学習上又は生活上の困難さ等の状況（複数回答可）について、図２－４－３に示す。最も多いのは「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる」で 82.9%であった。次いで、78.8%の「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。（定規、はさみ、リコーダー、彫刻刀等）」が続いた。

N=2,159

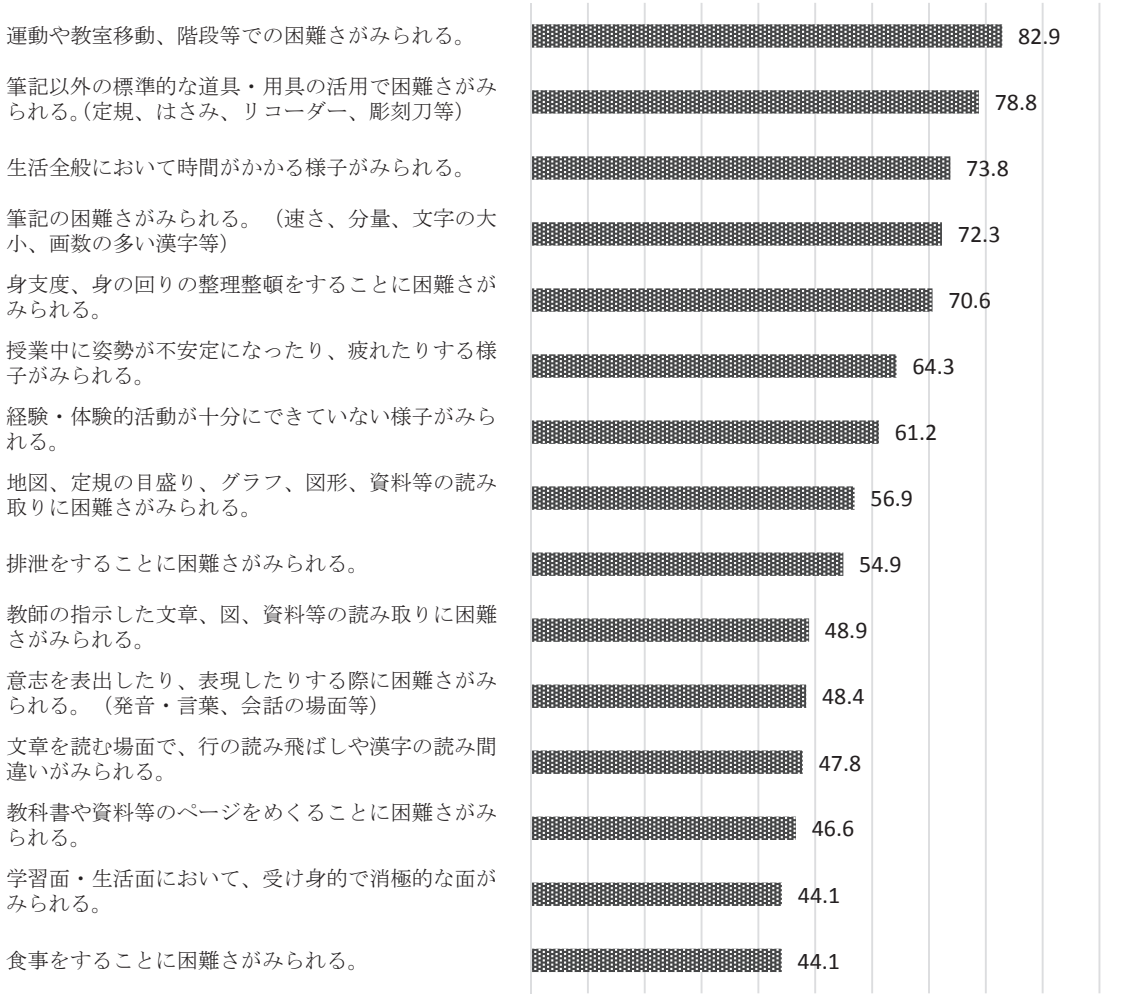


図２－４－３　児童生徒にとっての学習上又は生活上の困難さ等の状況（単位：%）

「その他（自由記述）」の回答（286 件）については、「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる。」などの、上記の選択肢に該当する内容を具体的に記述する回答があった。

それ以外の記述について、自立活動の内容を示す６区分を参考に整理すると、「生活面において、全面介助を必要としている。」、「脳性まひによる四肢体幹機能障害のため自発的な動作はほとんどみられない。意志を見取ることが困難。」、「重度の脳性まひの生徒で全てにおいて介助が必要。文字表での会話になる。自分では何もできない。」などの、「身体の動き」の障害が重い、又は重複していて、全面的な介助が必要である記述が多く、続いて、「語

彙が少なく、こちらの意思が伝わりにくい。本人の意思もわかりにくい。」、「両親の母語が外国語のため、日本語の理解が難しく、指示や質問が理解できないことがある。」、「軽度の知的障害をともなっているため、物事の理解に困難がみられる。」などの「コミュニケーション」に関する記述が多く、その他には知的理解における困難や課題に関する記述が多かった。

（５） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の教育課程

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の教育課程について、図２－４－４に示す。当該学年を中心に学習している児童生徒の割合が最も大きく、全体の半数を超えていた。

全体 N=2,159　小学校 N=1,636　中学校 N=523

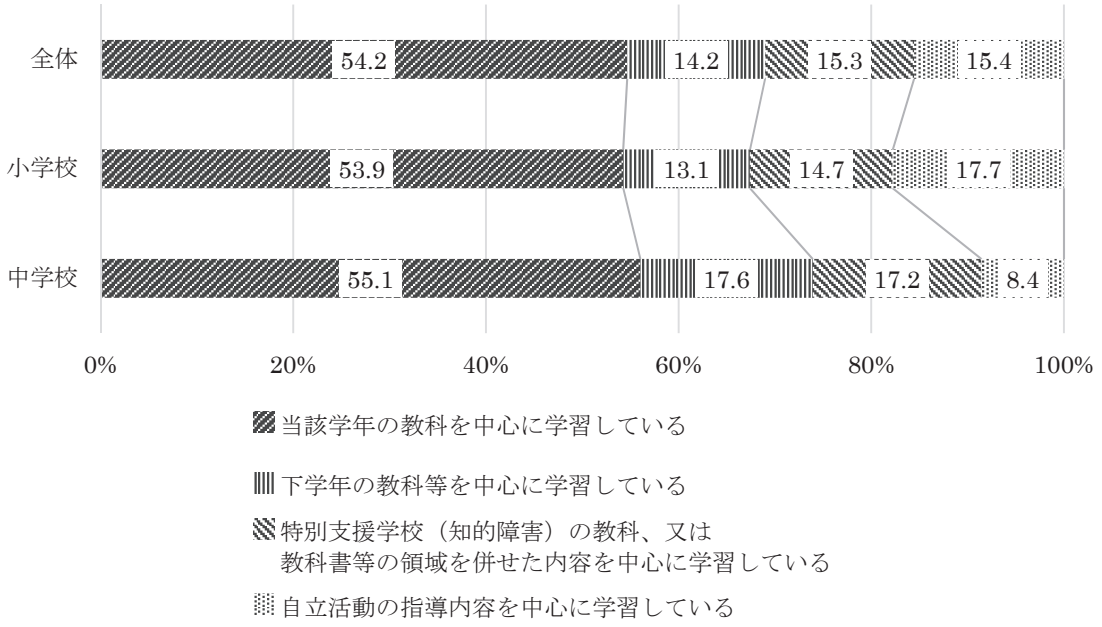


図２－４－４　肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒の教育課程（単位：%）

（６） 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習の実施状況

肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習の教科等別の実施状況について表２－４－２に示す。各教科等別の割合を見ると、「８割以上の時間で交流及び共同学習している」とした中で、最も多いのは音楽（72.3%）であり、最も少ないのは算数（数学）（24.5%）であった。

表２－４－２　交流及び共同学習の実施状況

	有効回答数(N)	8 割以上の時間で交流及び共同学習している	5 割から 8 割の時間で交流及び共同学習している	3割から5割の時間で交流及び共同学習している	3 割以下の時間で交流及び共同学習している	実施していない
国語	2,089	579	87	45	341	1,037
	100%	27.7%	4.2%	2.2%	16.3%	49.6%
社会	1,600	784	67	54	153	542
	100%	49.0%	4.2%	3.4%	9.6%	33.9%
算数（数学）	2,083	510	68	32	275	1,198
	100%	24.5%	3.3%	1.5%	13.2%	57.5%
理科	1,592	840	79	58	135	480
	100%	52.8%	5.0%	3.6%	8.5%	30.2%
生活（小学校のみ）	682	366	51	47	72	146
	100%	53.7%	7.5%	6.9%	10.6%	21.4%
音楽	2,111	1,526	167	77	181	160
	100%	72.3%	7.9%	3.6%	8.6%	7.6%
図画工作（美術）	2,087	1,194	172	98	168	455
	100%	57.2%	8.2%	4.7%	8.0%	21.8%
家庭（技術・家庭）	1,204	668	80	43	98	315
	100%	55.5%	6.6%	3.6%	8.1%	26.2%
体育（保健体育）	2,060	777	185	173	431	494
	100%	37.7%	9.0%	8.4%	20.9%	24.0%
道徳	2,031	1,048	113	58	178	634
	100%	51.6%	5.6%	2.9%	8.8%	31.2%
外国語・外国語活動	1,506	939	70	21	102	374
	100%	62.4%	4.6%	1.4%	6.8%	24.8%
総合的な学習の時間	1,639	926	173	127	219	194
	100%	56.5%	10.6%	7.7%	13.4%	11.8%
特別活動	2,069	1,168	198	126	300	277
	100%	56.5%	9.6%	6.1%	14.5%	13.4%
その他	735	267	22	25	76	345
	100%	36.3%	3.0%	3.4%	10.3%	46.9%

※　選択肢にある「非該当」の項目を除く

「その他（自由記述）」に記述された内容としては、学校行事が特に記述が多く、クラブ活動、校外学習などの記述があげられていた。また、学級活動など特別活動の内容を記述したものや、特別支援学級の授業名である生活単元学習や自立活動などの名前をあげているものも複数あった。

（７） 自立活動の指導の時間の設定

自立活動の指導の時間の設定の有無について表２－４－３に示す。全体の 83.9%で設定されていた。中学校のほうが、小学校に比べて設定していると答えた割合が小さかった。

表２－４－３　自立活動の指導の時間の設定の有無

	有効回答数(N)	設定している	設定していない
全体	2,117	1,776	341
	100%	83.9%	16.1%
小学校	1,605	1,376	229
	100%	85.7%	14.3%
中学校	512	400	112
	100%	78.1%	21.9%

（８） 自立活動の指導の時間の週当たりの時間数

自立活動の指導の時間の週当たりの時間数について、表２－４－４に示す。全体と小学校では、週 2 単位時間が最も多かったが、中学校では、1 単位時間が最も多かった。

表２－４－４　自立活動の指導の時間を週当たりの時間数

	有効回答数(N)	1単位時間	2単位時間	3単位時間	4単位時間	5単位時間	6単位時間	7単位時間	8単位時間	9単位時間	10～19単位時間	20単位時間以上
全体	1,769	375	398	375	112	253	54	24	23	13	100	42
	100%	21.2%	22.5%	21.2%	6.3%	14.3%	3.1%	1.4%	1.3%	0.7%	5.7%	2.3%
小学校	1,368	274	313	281	82	206	42	22	19	10	86	33
	100%	20.0%	22.9%	20.5%	6.0%	15.1%	3.1%	1.6%	1.4%	0.7%	6.3%	2.4%
中学校	401	101	85	94	30	47	12	2	4	3	14	9
	100%	25.2%	21.2%	23.4%	7.5%	11.7%	3.0%	0.5%	1.0%	0.7%	3.5%	2.2%

（９）自立活動の指導における、それぞれの内容への重点の置き方

自立活動の指導は、個々の障害の状態や発達段階等の的確な実態把握に基づいて指導目標と内容を明確にし、学習指導要領に示された内容の中から必要とする項目を選定して相互に関連づけるものであるが、本調査では、自立活動の指導内容の大まかな状況を把握するために本質問を設定した。自立活動の時間だけではなく教科等の中で行う自立活動に関する指導も含めて、それぞれの内容への回答があった中での重点の置き方の割合について、図２－４－５に示す。重点を置いているもので最も割合が大きいのは、「身体の動き」に関することであった。

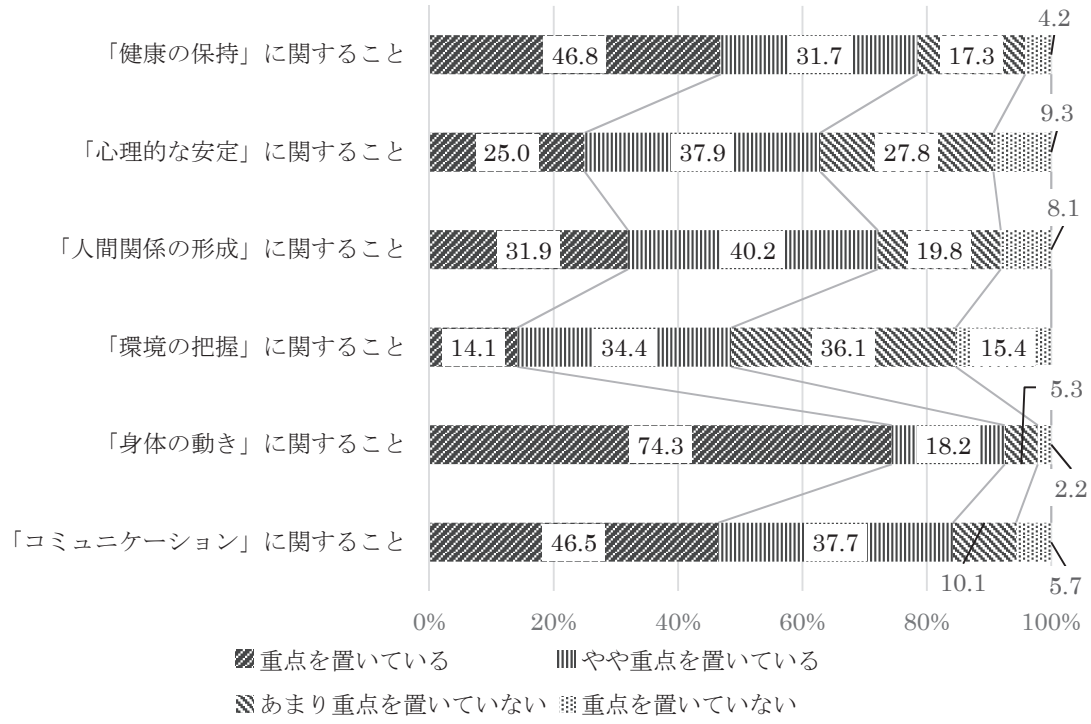


図２－４－５　自立活動の指導におけるそれぞれの内容への重点の置き方（単位：%）

（「健康の保持」に関すること N=1,903　「心理的な安定」に関すること N=1,898
「人間関係の形成」に関すること N=1,905　「環境の把握」に関すること N=1,894
「身体の動き」に関すること N=1,924　「コミュニケーション」に関すること N=1,903）

(10)　児童生徒の困難さへの配慮等

対象の児童生徒の学習上又は生活上の困難を軽減するために行っている配慮や環境整備・支援体制状況（複数回答可）について、図２－４－６に示す。最も多いのは「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている」で 90.7%であった。次いで、82.4%の「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整をしている」が続いた。

N＝2,138

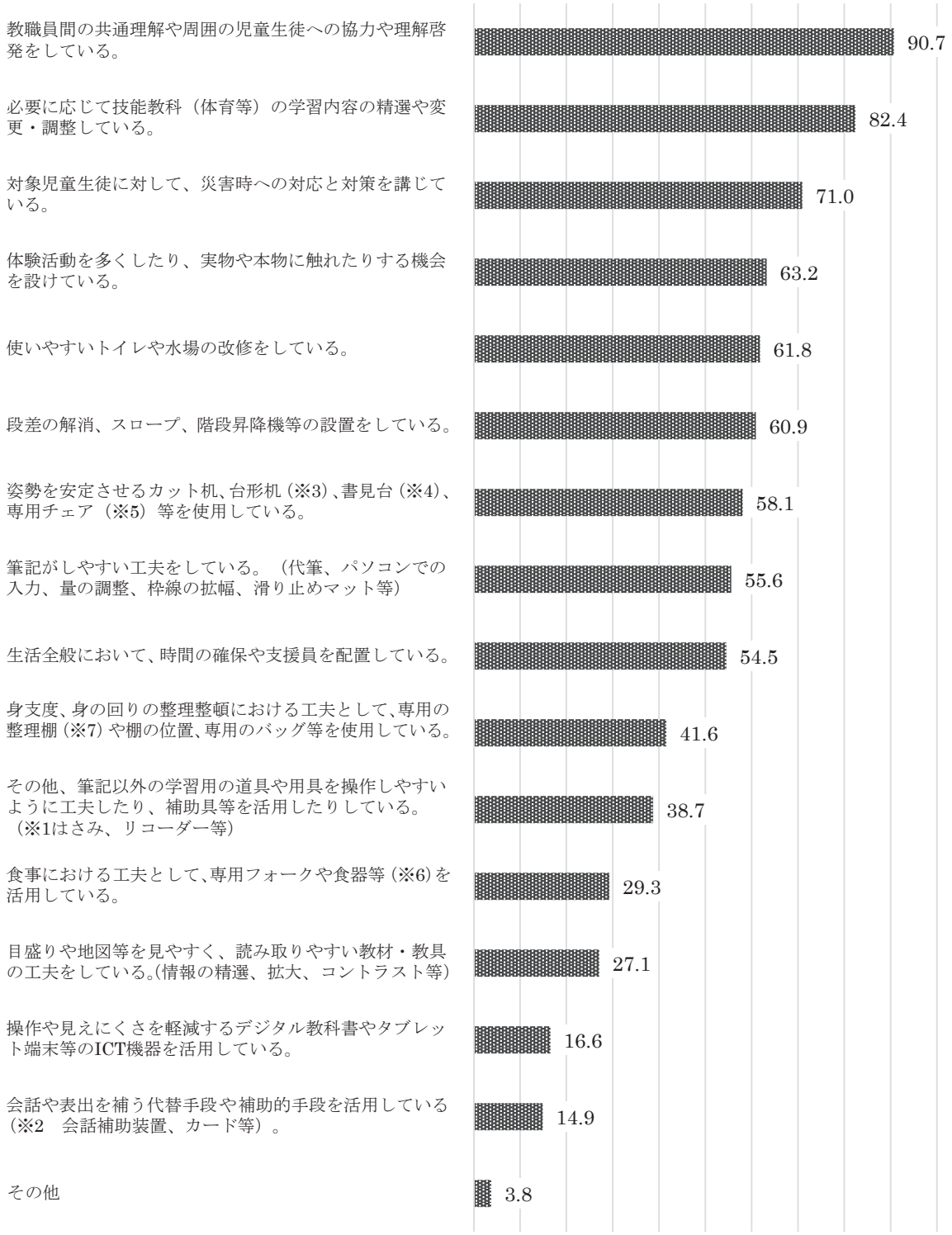


図２－４－６　児童生徒の困難さへの配慮等について（単位：％）

※　設問中の「※」は資料２の補助資料中の番号と対応している。

「その他（自由記述）」（142 件）で挙げられた内容は、身体の動きを維持・向上させる学習等に関するもの（ストレッチ、機能訓練など）、移動やトイレなどの際の介助や見守り、学習や日常生活を行う上での具体的な自助具や用具等の工夫（椅子、踏み台、装具用のスリッパ、靴ひも調整など）、学校行事や宿泊学習などへの参加方法の調整、健康面への配慮（導尿・胃ろう等医療的ケアへの対応、給食の刻み食やミキサー食への対応、エアコンの設置等）、専門職・専門機関との連携（理学療法士、看護師、医師など）、保護者による介助や付添い、環境面での配慮や工夫（エレベーターや手すりの使用、教室配置の工夫）などであった。

第５節 学校内外との連携等

（１） 校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手の有無

指導や支援に関する悩みを相談できる相手の有無について、表２－５－１に示す。全体の 96.2%で相談できる相手がいることが示された。小学校より中学校のほうが、相談できる相手がいない割合が若干大きかった。

表２－５－１　校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手の有無

	有効回答数(N)	いる	いない
全体	1,515	1,457	58
	100%	96.2%	3.8%
小学校	1,124	1,090	34
	100%	97.0%	3.0%
中学校	391	367	24
	100%	93.9%	6.1%

（２） 相談できる相手

前の問いで「いる」と回答した場合の相談できる相手（複数回答可）について図２－５－１に示す。最も多いのは「他の特別支援学級担当教職員や通級担当教員」で 84.6%であった。次いで、80.6%の「管理職」が続いた。

N=1,457

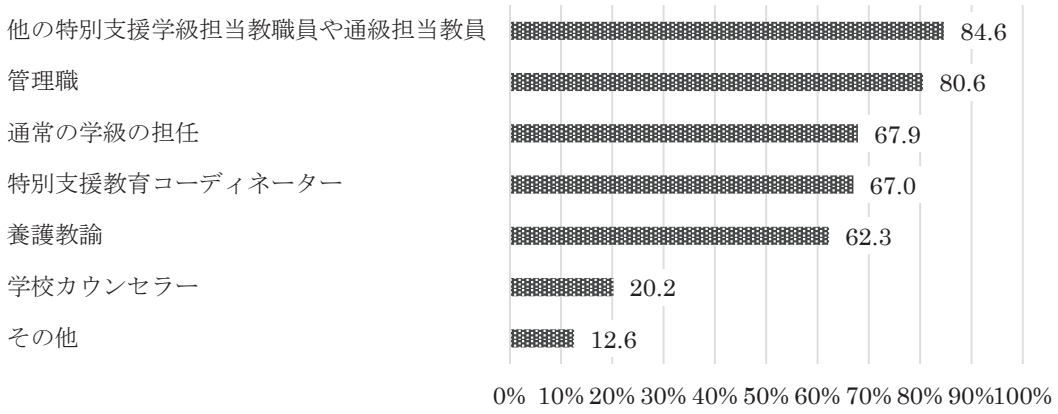


図２－５－１　相談できる相手（単位：%）

その他の項目での自由記述においては、相談できる校外の相手の記載と考えられる回答もあるが、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、担当医などの医療関係者や、保護者、前・元担任といった記述も見られた。

（３） 特別支援学校のセンター的機能の活用についての認識

小・中学校においては、障害のある児童生徒への指導のために、特別支援学校による助言又は援助（いわゆる「センター的機能」）を活用できることを知っていたかどうかについて尋ねた結果を図２－５－２に示す。全体で 90%以上の回答者が活用できることを知っており、小学校のほうが中学校よりも知っている割合が若干大きかった。

全体 N=1,489　小学校 N=1,112　中学校 N=386

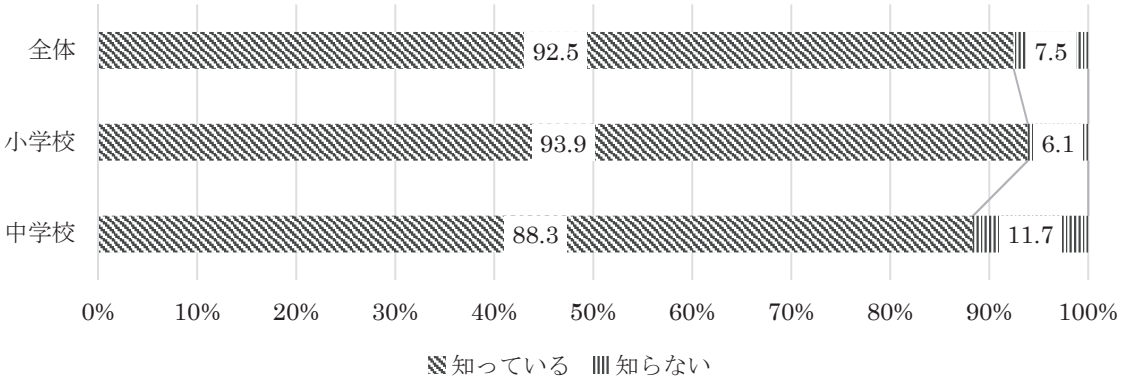


図２－５－２　センター的機能の活用についての認識（単位：%）

（４） 相談可能な近隣の特別支援学校の有無

対象の児童生徒の指導や支援に関して、必要に応じて相談可能な近隣の特別支援学校の有無について尋ねた結果を図２－５－３に示す。全体の 9 割弱において、相談可能な特別支援学校が近隣にあると回答された。

全体 N=1,512　小学校 N=1,122　中学校 N=390

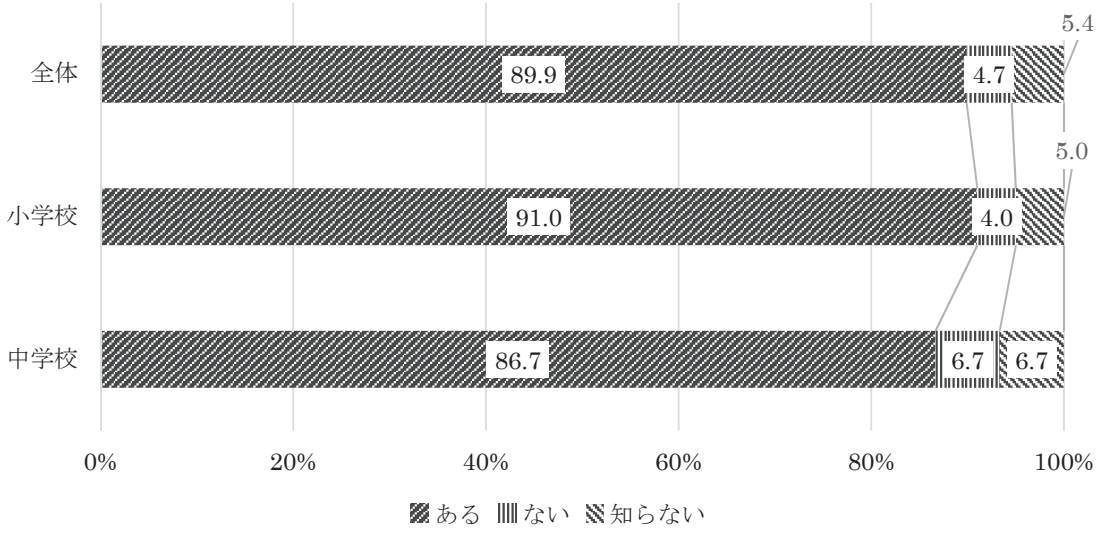


図２－５－３　相談可能な近隣の特別支援学校の有無（単位：%）

（５） 特別支援学校のセンター的機能の活用歴

肢体不自由のある児童生徒にとっての困難さへの対応において、特別支援学校のセンター的機能をこれまで活用したことがあるかどうか尋ねた結果について、図２－５－４に示す。全体では、活用したことがあるとの回答が６割を少し上回った。小学校のほうが、中学校より活用した割合が相対的に大きかった。

全体 N=926　小学校 N=717　中学校 N=209

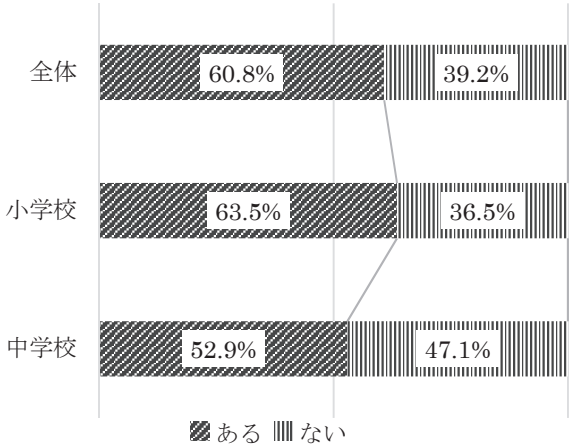


図２－５－４　特別支援学校のセンター的機能の活用歴（単位：%）

（６） センター的機能の今後の活用希望

肢体不自由のある児童生徒の困難さへの対応において、特別支援学校のセンター的機能を今後活用したいかについて尋ねた結果を図２－５－５に示す。全体では、77.0%から活用したいと回答があった。活用歴同様、小学校の活用希望のほうが中学校を上回っていた。

全体 N=1,174　小学校 N=887　中学校 N=287

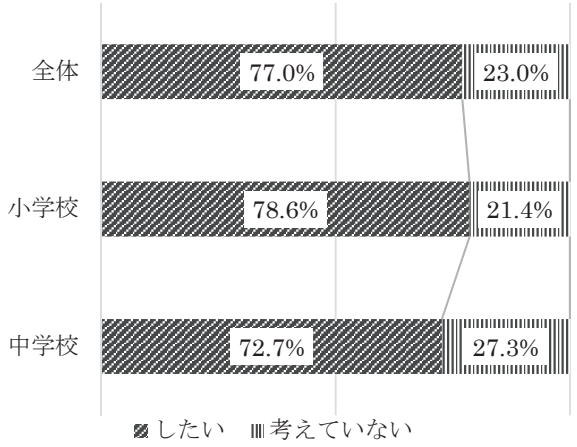


図２－５－５　センター的機能の活用希望（単位：%）

（７） 内容別にみたセンター的機能活用歴と活用希望

肢体不自由のある児童生徒の困難さへの対応において、特別支援学校のセンター的機能の内容として、これまで活用したことがあるか、今後活用したいかについて、内容別に尋ねた（複数回答可）結果を表２－５－２に示す。

活用したことがあるもので最も多いのは「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」で 42.3%であった。次いで、37.0%の「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」、29.4%の「学習内容の変更や調整、支援や配慮事項の相談に関すること」が続いた。一方、今後活用したいことで最も多いのは「自立活動の指導の実際に関すること」で39.4%であった。次いで、38.3%の「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」、34.8%の「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」が続いた。以上のように、活用したことがあるものと今後活用したいものの順序には違いがあることが読み取れた。

「その他」の自由記述として、活用したことのある内容及び今後活用したい内容の双方とも、最も多いものは進路に関する内容であった。進路に関する記述の割合としては、今後活用したい内容のほうが、これまで活用した内容よりも大きかった。

活用したことがある内容で、設問の内容と重ならない、複数回答のあったものは、保護者対応、特別支援学校での公開授業への参加、小・中学校での研究授業への助言、発達検査の依頼等があった。今後活用したい内容で、設問の内容と重ならない、複数回答のあったものは無かった。

表２－５－２　内容別にみたセンター的機能活用歴と活用希望

	活用したことがある		今後活用したい	
	ある	ない	したい	考えていない
肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること	645	879	531	993
	42.3%	57.7%	34.8%	65.2%
校内の環境整備や支援体制づくりに関すること	323	1,201	367	1,157
	21.2%	78.8%	24.1%	75.9%
学習内容の変更や調整、支援や配慮事項の相談に関すること	448	1,076	422	1,102
	29.4%	70.6%	27.7%	72.3%
個別の教育支援計画等の作成に関すること	222	1,302	367	1,157
	14.6%	85.4%	24.1%	75.9%
肢体不自由教育に関する情報提供に関すること	414	1,110	465	1,059
	27.2%	72.8%	30.5%	69.5%
姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること	564	960	584	940
	37.0%	63.0%	38.3%	61.7%
「ものの見え方や捉えにくさ」(※8) への対応に基づく教科指導に関すること	164	1,360	379	1,145
	10.8%	89.2%	24.9%	75.1%
自立活動の指導の実際に関すること	432	1,092	600	924
	28.3%	71.7%	39.4%	60.6%
教科学習等に必要な教材・教具の活用に関すること	348	1,176	465	1,059
	22.8%	77.2%	30.5%	69.5%
支援機器を含む補助具等の活用に関すること	278	1,246	435	1,089
	18.2%	81.8%	28.5%	71.5%
関係機関（福祉、医療、労働等）への連絡や調整に関すること	193	1,331	370	1,154
	12.7%	87.3%	24.3%	75.7%
研修会やワークショップの開催に関すること	327	1,197	329	1,195
	21.5%	78.5%	21.6%	78.4%
教材・教具、補助具、施設設備等の借用に関すること	194	1,330	425	1,099
	12.7%	87.3%	27.9%	72.1%
その他	26	1,498	50	1,474
	1.7%	98.3%	3.3%	96.7%

※　設問中の「※」は資料２の補助資料中の番号と対応している。

（８） 特別支援学校のセンター的機能の活用上の課題として考えられること

特別支援学校のセンター的機能の活用について、課題として考えられること（複数回答可）について尋ねた結果を図２－５－６に示す。最も多いのは「センター的機能を活用するための日程調整が難しい」で 46.1%であった。次いで、21.5%の「手続きや申請の仕方を知らない」が続いた。

N＝1,515

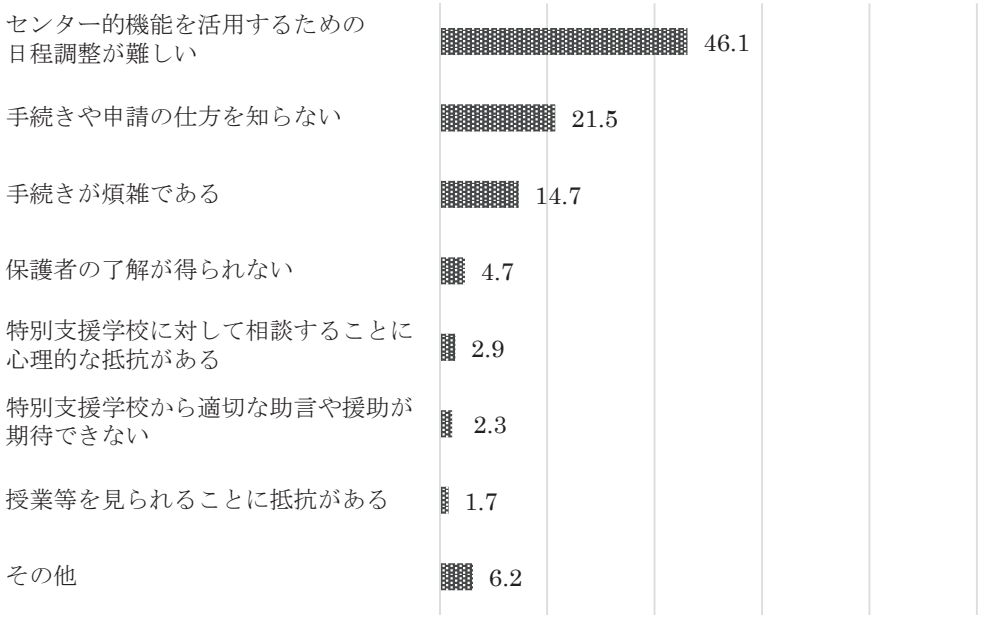


図２－５－６　センター的機能の活用上の課題（単位：%）

「その他」の自由記述として、最も多いものは活用できる特別支援学校が近くにない等、物理的な距離の遠さに関することであった。次に、選択肢にもあるが、日程調整の難しさがあり、記述内容から、特別支援学校の相談件数の多さや担当者の少なさによるものと、小・中学校側の日程調整の難しさによるものとがあると判断された。加えて旅費の制限に難しさに関する記述もあった。

その他、医療機関や大学からの助言を受けているために活用していないというもの、大学からの支援、特別支援学校での実践に基づく助言内容が特別支援学級で実践することが難しい、というものもあった。

（９） 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在の把握

近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在の把握について尋ねた結果を図２－５－７に示す。小学校よりも中学校の方が把握している割合が若干大きかった。

全体 N=1,504　小学校 N=1,116　中学校 N=388

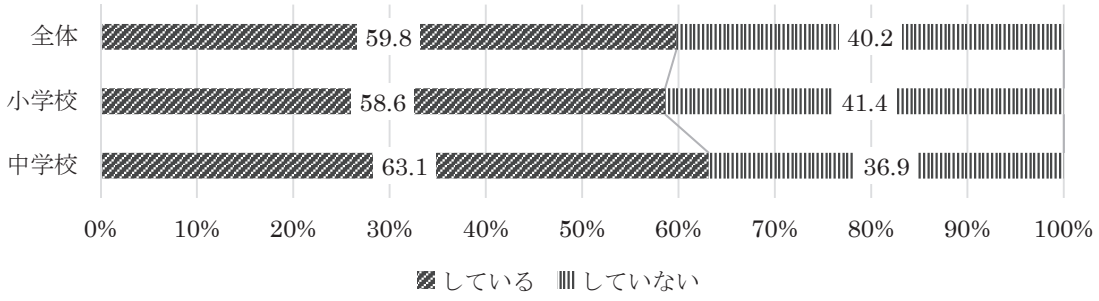


図２－５－７　近隣の小･中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在の把握の割合
（単位：%）

(10)　近隣の地域の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援

近隣の地域の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援状況について尋ねた結果を図２－５－８に示す。全体で「支援ニーズがないようなのでしていない」が 74.7%と多くを占めた。「支援ニーズがあるようだがしていない」は、5.1%と少ない割合であった。

「その他（自由記述）」では、「在籍していない」、「わからない」の記述が複数見られた。また、交流及び共同学習に関する記述が多くみられた。

全体 N=871　小学校 N=604　中学校 N=237

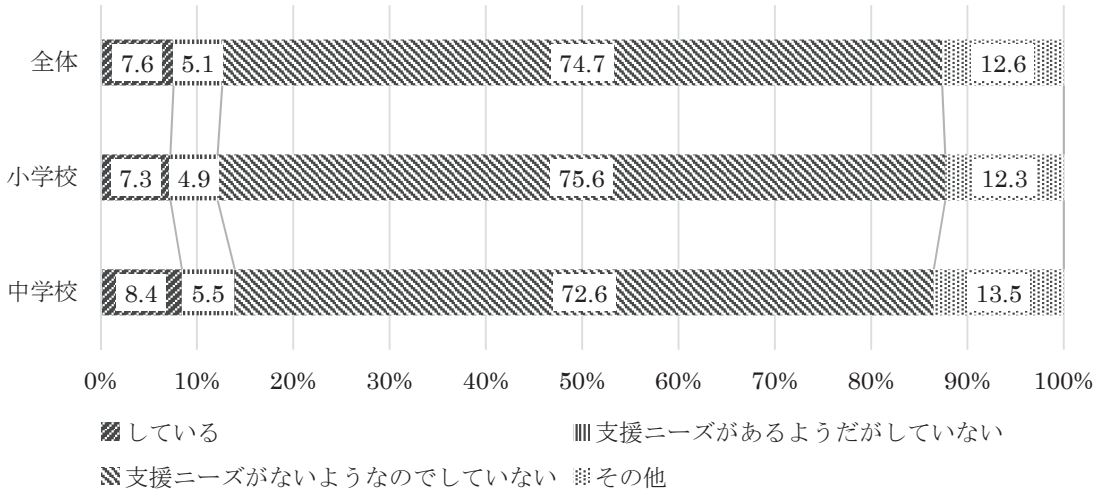


図２－５－８　近隣の地域の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援状況の割合（単位：%）

第３章 考察

第１節 肢体不自由特別支援学級の実態

回答のあった学校の 70%以上の学級で在籍児童生徒数は１人であり、平成 22 年度に実施した調査でも、小学校で 66.3%、中学校で 74.5%がそれぞれ１名の在籍と報告されている。したがって、肢体不自由特別支援学級の学級数及び在籍児童生徒数は、おおむね年々増加してきているが[7)、8)、9)、10)、11)、12)]、肢体不自由特別支援学級の大多数において、学級内での直接的な児童生徒同士の学び合いが難しい状況が続いていることが示された。

施設・設備や体制等の環境整備状況については、「肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいように配慮されたトイレ」、「肢体不自由のある児童生徒への指導や支援に関する教職員の共通理解を図る場の設定」が 80%以上の学校で行われていることが示された。「肢体不自由のある児童生徒への指導や教職員の共通理解を図る文書等の作成」の項目についても 60.0%行っているとの回答があり、施設・設備に限らず、体制等の整備についても、多くの学校で行われていることが示された。

第２節 肢体不自由特別支援学級の担任教員等の実態

肢体不自由特別支援学級では、教職経験年数に対して特別支援教育（特殊教育）経験年数及び肢体不自由教育経験年数が比較的短い教員が多く担任していることが明らかになった。また、約 2 割が非正規雇用であることや特別支援学校教員免許状取得状況が 3 割以下であることと合わせて考えると、担任教員の専門性の向上が課題の一つとして推察された。

一方、肢体不自由特別支援学級に配置されている支援員又は介助員の人数について、「配置なし」が全体の 55.7%であり、続いて「１人」が全体の 32.6%を占めた。自由記述に記された支援内容は「学習活動、教室間移動等における介助」及び、「基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助」がほとんどであり、今後、支援員又は介助員の有無による、担任の認識の違い等について検討する必要があると考えられた。

第３節　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

（１） 児童生徒の起因疾患と困難さに対応した配慮

まず、肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断名については、PVL も含めた脳性疾患が最も多く、このことは、全国特別支援学校長会による調査結果と同様であった（全国特別支援学校肢体不自由教育校長会、2015）。したがって、脳性疾患の特性に基づいた指導に関する特別支援学校（肢体不自由）での知見が、センター的機能を通して肢体不自由特別支援学級においても活用されやすい状況にあると考えられた。

次に、本調査で明らかになった児童生徒にとっての学習上又は生活上での困難さの状況とそれらに対応した配慮等について、福島県養護教育センター(2015)による調査結果と比較しながら考察を加える。

児童生徒にとっての学習上又は生活上での困難さの状況については、「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる」、「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。」、「生活全般において時間がかかる様子がみられる。」、「筆記の困難さがみられる。」、「身支度、身の回りの整理整頓をすることに困難さがみられる。」の順に多く、いずれも７割を超えていた。一方、児童生徒の困難さへの配慮等については、「教員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。」、「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整をしている。」、「対象児童生徒に対して、災害時への対応と対策を講じている。」、「体験活動を多くしたり、実物や本物に触れたりする機会を設けている。」、「使いやすいトイレや水場の改修をしている。」、「段差の解消、スロープ、階段昇降機等の設置をしている。」の順に多く、いずれも６割を超えていた。

これらに対して、通常の学級も含めた、福島県内の全小・中学校の肢体不自由児を対象とした、福島県養護教育センター(2015)による調査では、児童生徒にとっての学習上又は生活上での困難さ等の状況について７割以上あると答えた項目は、「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる。」（N=150、76.0%）の１件のみであり、他は低い傾向であることが報告されている。また、児童生徒の困難さへの配慮等についても、６割以上あると答えた項目は、「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。」（N=150、80.7%）の１件のみであった。本調査は、肢体不自由特別支援学級に限定した調査であることから、困難さや配慮について、「ある」と高い割合で回答した項目数が多くなったと考えられた。

また、本調査では「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。」（78.8%）の困難さに比べ、それに対応する配慮内容である「その他、筆記以外の学習用の道具や用具を操作しやすいように工夫したり、補助具等を活用したりしている。」は、38.7%と低い結果となっていることが示された。

福島県養護教育センター(2015)による調査では、「道具・用具の活用での困難さと対応」において、困難さの現状が 53.3%であることと比較し、困難さへの対応が 9.3%と大きな値の差があるが指摘されており、このことは本調査においても同様であった。困難と認識されていることに対して、対応が十分になされていないことが考えられる結果であり、対応の仕方に関する情報が不足している可能性が考えられた。

（２） 児童生徒の学習状況

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の教育課程については、半数以上が当該学年の教科を中心に学習していることが示された。自立活動の指導内容を中心に学習している児童生徒は、小学校児童 17.7%、中学校生徒 8.4%と、小学校児童の割合が多いことが示された。したがって、自立活動を主とした教育課程で学ぶ児童生徒が最も多い特別支援学校（肢体不自由）の状況[13]とは異なることが明らかになった。したがって、小・中学校を

支援する特別支援学校において、教科指導に関する専門性をより向上させることが課題の一つとして考えられた.

肢体不自由特別支援学級の児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習の実施状況について、８割以上の時間で交流及び共同学習している教科等は、音楽、外国語・外国語活動、図画工作（美術)、総合的な学習の時間、特別活動の順に大きい割合であった。実施していない教科等は、算数（数学)、国語、社会、道徳、理科の順に大きい割合になっており、道徳を除くと、いわゆる主要な４教科が占めた。体育（保健体育）は、「８割以上」が 37.7%である一方､「実施していない」も 24.0%あり､実施状況は一様ではないものと考えられた。

平成 22 年度に本研究所が行った、肢体不自由特別支援学級在籍児童生徒の通常の学級での交流及び共同学習の実施状況に関する調査では、それぞれ多い順に、小学校では「音楽」、「学校行事」、「生活、理科、社会、外国語」、「図画工作、家庭」、「道徳、学級活動（給食を含む)」であり、中学校では「学校行事」、「音楽」、「道徳、学習活動（給食を含む)」、「総合的な学習の時間」、「ほとんどの教科等で交流及び共同学習を実施」であったが、今回もほぼ同じような状況であることが読み取れた。なお、「その他」に記述された内容では、学校行事が特に多いことが示された。また、自立活動など特別支援学級において実施されている内容の記載がみられたことから、本設問では通常の学級との交流及び共同学習について尋ねたが、他の特別支援学級との交流が図られていることも推測された。

自立活動の指導における、それぞれの内容への重点の置き方について、重点を置いているもので割合が最も大きいのは､「身体の動き」に関することであり、最も小さいのは､「環境の把握」に関することであった。前述のとおり、起因疾患として脳性疾患が最も多いことを踏まえると、「環境の把握」に含まれる、脳性疾患のある子どもに多くみられる認知特性[14)] に対応した手だての状況について、今後さらに検討をする必要性が考えられた。

第４節　学校内外との連携等

（１）　校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手

校内における指導や支援に関する悩みを相談できる相手の有無について、全体の 96.2%がいると答えた。また、具体的な相談相手としては、「他の特別支援学級担当教職員や通級担当教員」、「管理職」の割合が高かった。

なお、理学療法士、作業療法士、担当医などの医療関係者の回答も多くみられた。校外も含まれた回答と考えられるが、医療機関を相談先として利用していることが示唆された。このことは、福島県養護教育センター（2015）による調査から報告された、肢体不自由のある児童生徒のいる学校の連携機関で最も多いのが医療機関であることと同様であった。

（２） 特別支援学校のセンター的機能の認識及び活用状況

特別支援学校のセンター的機能活用の認識について、全体の 92.5%が知っていると答えている。また、相談可能な近隣の特別支援学校の有無についても、全体の 89.9%があると答えており、近隣の特別支援学校に相談可能な状況が概ね整っていることがうかがえた。

特別支援学校のセンター的機能の活用歴については、活用したことがあると答えたのが小学校で 63.5%、中学校で 52.9%であるのに対して、今後の活用希望としては小学校で 78.6%、中学校で 72.7%が活用したいと答えており、これまでの実績よりも活用ニーズが上回っていることが示された。センター的機能の認識状況と相談可能な特別支援学校が近隣にあるとの回答が多かったことと併せて考えると、今後も活用が拡がる可能性があると考えられるが、そのことを促すための方策が活用上の課題として比較的多く示された依頼手続等について改善が有効なのかどうか、今後検討する必要がある。

（３） 特別支援学校のセンター的機能での活用内容

センター的機能として活用したことがあるもので最も多いのは「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」という肢体不自由教育における基本的な内容であるのに対し、今後活用したいことで最も多いのは「自立活動の指導の実際に関すること」であったことや、双方とも２番目に多かったのが「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」であったことから、実際の指導方法・内容等へのニーズが高いことがうかがえた。

センター的機能の活用希望内容として同一の調査項目を用いた福島県養護教育センター（2015）の調査では、「姿勢や身体の動き、運動・体育等」が最も回答数が多く、本調査で最も多かった「自立活動の指導の実際」は、５番目であった。本項目についての順位の違いは、本調査では自立活動を取り入れることが可能で、実際に全体の 80%以上で時間を設定している肢体不自由特別支援学級を対象としているのに対し、福島県養護教育センター（2015）では 70.6%が通常の学級に在籍していることによる教育課程の違いによるものと推察された。

また、数は多くないものの、自由記述には進路指導に関することが書かれており、特別支援学校のセンター的機能へのニーズとして、進路指導に関する情報提供や相談があると推察された。

（４） 特別支援学校のセンター的機能の活用上の課題

肢体不自由特別支援学級における特別支援学校のセンター的機能活用については、活用希望が活用実績を上回っているものの、活用上の課題として依頼手続に関する課題が相対的に多く認識されていることが示された。

安藤ら（2013）は、特別支援学校（肢体不自由）を対象とした調査において、支援対象を肢体不自由特別支援学級に限定はしていないが、「地域支援担当者が抱える困難点」が「校内の人的資源の制約」、「時間の制約」、「地域の資源の制約」、「経費の制約」の順に多いこ

とを報告しており[15]、併せて担当者が通常の業務を担当しながら地域支援をしていることを指摘している。また、国立特別支援教育総合研究所（2014b）は、特別支援学校（肢体不自由）を対象とした調査では、「センター的機能をより一層推進するための課題」が「多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること」、「地域の相談ニーズに応えるための人材を校内で確保すること」、「センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力を得ること」という順に多いことを報告している[16]。

したがって、特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能推進においては、まずは実施以前の依頼手続の段階で課題があり、活用のための日程調整の難しさについては、特別支援学校側の人的制約や時間的制約等がその要因として推察される。また、依頼のための手続の仕方が知られていなかったり、煩雑であったりすることも、依頼の段階の課題として推察される。センター的機能を推進するための課題認識として、特別支援学校（肢体不自由）側は担当者の専門性に関することが相対的に多い一方で、肢体不自由特別支援学級側からはほとんど指摘されていないという違いも明らかになった。

佐藤（2009）は、特別支援学校がセンター的機能を整理・再構築するためには、地域の小・中学校がもっているニーズを把握して活かしていく重要性を指摘している。特別支援学校（肢体不自由）がセンター的機能を推進していくにあたっては、今回示されたような肢体不自由特別支援学級側の認識の理解とそのことに基づいた対応が重要と考えられた。

（５） 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の支援

近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の把握について、把握していると答えた割合は、小学校 58.6%、中学校 63.1%と、両者ともに約６割把握していることが示された。

近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援については、言語障害教育領域を中心に、通級指導教室や特別支援学級が、特別支援教育推進の核となって小中学校を支援している取組がある[16]）ことを受けて設定したものである。今回、初めて肢体不自由教育での現状が把握されたことを踏まえ、今後の可能性について、さらに検討を進めたい。

第５節　本調査を実施した研究課題との関連における本調査の限界性

これまで述べてきたとおり、本調査を通して肢体不自由特別支援学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒や指導の実態及びセンター的機能に関するニーズ等を把握することができた。本調査は、専門研究 B「小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－」という研究課題の一環として行ったものであり、肢体不自由特別支援学級におけるセンター的機能に関するニーズとその対応上の課題が明らかにできたことは意義深いと考えられる。

肢体不自由特別支援学級の設置状況は都道府県によって異なる（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課、2015）が、福島県内の小・中学校において、肢体不自由のある児童生徒のうち、通常の学級の在籍が 70.3%、特別支援学級が 29.7%、そのうち肢体不自由特別支援学級在籍は 7.7%であるという報告（福島県養護教育センター、2015）から、小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒は、肢体不自由特別支援学級以外にも在籍していることが推測される。小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能に対する活用ニーズをより総体的に把握するためには、今後、肢体不自由特別支援学級のみならず、通常の学級も含めて検討する必要がある。

文献

１）国立特別支援教育総合研究所（2011）.「全国小・中学校肢体不自由特別支援学級の指導に関する調査」調査報告書.

２）全国特別支援学級設置校長協会調査部（2014）. 平成 25 年度全国調査報告書.

３）国立特別支援教育総合研究所（2014a）.「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査―研修、支援体制からの考察―」調査報告書.

４）福島県養護教育センター(2015). ＜調査研究＞小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（第一年次). 福島県養護教育センター研究紀要, 第 28 号, 1-31.

５）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2007）.「特別支援教育支援員」を活用するために.

６）平田正吾･奥住秀之･北島善夫･細渕富夫･国分充(2013). 脳性麻痺の疫学についての研究動向 ： 近年の Hagberg らの調査についての文献検討. 千葉大学教育学部研究紀要, 61, 39-43.

７）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2011). 特別支援教育資料（平成 22 年度）.

８）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2012). 特別支援教育資料（平成 23 年度）.

９）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2013). 特別支援教育資料（平成 24 年度）.

10）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2014). 特別支援教育資料（平成 25 年度）.

11）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2015). 特別支援教育資料（平成 26 年度）.

12）全国特別支援学校肢体不自由教育校長会(2015). 平成 27 年度全国特別支援学校（肢体不自由）児童生徒病因別調査.

13)国立特別支援教育総合研究所（2012）.「特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際的研究」 研究成果報告, 44.

14）川間健之介(2014). 肢体不自由児の心理２―障害特性を中心に―. 川間健之介・西川公司編著. 改訂版　肢体不自由児の教育, 80-90. 放送大学教育振興会.

15）安藤隆男・池田彩乃・甲賀崇史・大木慶典(2013). 特別支援学校(肢体不自由)における地域支援体制の現状 ： 特別支援教育制度施行以前との比較から. 障害科学研究 37,

57-64.
16）国立特別支援教育総合研究所（2014b）.「特別支援学校(肢体不自由)の AT・ICT 活用の促進に関する研究―小・中学校等への支援を目指して―」研究成果報告書
17）佐藤実華子（2009）. 小・中学校のニーズに着目した特別支援学校のセンター的機能について―小・中学校への調査の分析を通して―. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36. 109-120.
18）国立特別支援教育総合研究所（2012b）.「平成 23 年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査」報告書.

資料1

全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査

はじめにお読みください

1. 本調査の目的

本研究では、小・中学校に在籍する肢体不自由児への適切な指導のため、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の担任による、特別支援学校のセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について検討しています。併せてグッドプラクティスの紹介や今後の方向性の提案を行う予定です。そのためには、小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒や指導の実態を把握し、小・中学校における支援ニーズを検討することが重要だと考えられます。

これらを踏まえ、本調査では、肢体不自由特別支援学級での指導等に関する実態を把握することを目的としています。

2. 本調査の回答者

貴校に設置する肢体不自由特別支援学級を担任する教員

※平成26年5月1日現在の状況でご回答ください

3. 調査結果の公表について

本調査により得られた情報は、本研究のための資料として用い、その研究成果は学会や報告書、Webサイト等で公表する予定です。ご回答いただいた情報は数値化等の処理を行い、個人名や学校名は匿名とするため、個人情報が漏れることは一切ありません。また、回収した調査結果は厳重に保管し、研究目的以外で使用することは一切ありません。

4. 同意書

本調査の趣旨をご理解いただき、下記の同意書に同意の上、ご協力をいただける場合は、下記の『同意する』にチェックを入れていただき、回答いただきますようお願い申し上げます。

☐ 同意する　　☐ 同意しない

5. 調査の返信方法

回答はメールに添付の上、**平成26年12月19日（金）まで**に返信ください

回答用e-mail ：

メールソフトが立ち上がらない場合には，ご使用のソフトに上記アドレスをご記入の上，送信していただきますようよろしくお願いいたします。

調査票ファイル：　本研究のWebサイトに掲載したエクセルファイルをダウンロードしてご使用ください.

6. 問い合わせ先

問い合わせ用e-mail：

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所　〒239-8585　神奈川県横須賀市野比5-1-1

研究代表者：徳永亜希雄

研究副代表：新谷洋介

※本調査は、貴校に設置する肢体不自由特別支援学級を担任する教員に回答をお願いいたします。

※このファイルはEXCEL2013で作成しておりますので、EXCEL2007以上での開封を推奨いたします。
※プルダウンで選択内容を変更したい時は、「Delete」キーを押して、再度選択してください。

【アンケート調査の質問項目】

※本調査では、次の5つの区分についてうかがいます。

基本情報	Ⅲ. 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態について
Ⅰ. 学校に関する基本情報	Ⅳ. 学校内外との連携等について
Ⅱ. 肢体不自由特別支援学級について	

※アンケートの入力に関する注意点

アンケートの入力に関しましては以下の点に気を付け入力してください。

①各設問は太枠内に入力してください。太枠以外のセルには入力しないでください。

② ※緑色のセルは自由記載回答です。 セル内での改行は行わないようお願いいたします。

③ ※水色のセルは選択式の設問です。プルダウンから選択してください。

基本情報（H26年5月1日現在の状況でご回答ください）

「学校名（都道府県名も記載）」、及びご記入者の「氏名」、「メールアドレス」をご記入ください。

①学校名（都道府県名も記載）	
②記入者氏名	
③メールアドレス	

④小学校又は中学校について、プルダウンよりお選び下さい。

選択肢	①＝小学校 ②＝中学校

⑤あなたは、特別支援教育コーディネーターを担当されていますか。プルダウンよりお選び下さい。

選択肢	①＝はい ②＝いいえ

Ⅰ．学校に関する基本情報

１－１　通常の学級数をお答えください（半角数字）。

学級

１－２　全校児童又は生徒（以下、児童生徒）数をお答えください（半角数字）。

人

１－３　貴校に設置されている特別支援学級及び通級による指導教室について

１－３－１　設置される特別支援学級の障害種別の学級数及び通級による指導教室数について、お答えください（複数回答可）。通級による指導教室は障害種別を問わず、学級数で全てお答えください。［必須］

１－３－２　上の設問で「設置される学級に在籍する」児童生徒数を数字（半角）でお答えください。設置されていない学級は「0」でお願いします。

（記入例）

特別支援学級	指導教室数（校）		
	学級	人	
肢体不自由	1	1	
知的障害	1	3	
身体虚弱・病弱	1	1	
弱視	0	0	
難聴	0	0	
言語障害	1	2	
自閉症・情緒障害	1	2	
通級による指導	1	10	（通級による指導を利用する児童生徒の総数）

特別支援学級	指導教室数（校）		
	学級数	人数	
肢体不自由			
知的障害			
身体虚弱・病弱			
弱視			
難聴			
言語障害			
自閉症・情緒障害			
通級による指導			（通級による指導を利用する児童生徒の総数）

１－４　平成23年度～平成25年度の卒業生の進路状況について、該当する項目の人数をお答えください。
該当者がいない場合は「0」を入れてください。

（小学校の場合） 項目	①＝中学校通常の学級 ②＝中学校特別支援学級 ③＝特別支援学校 ④＝その他

①	②	③	④
④その他の具体的な進路先			

（中学校の場合） 項目	①＝高等学校 ②＝特別支援学校 ③＝サポート校※　※高校卒業資格を取得しているためにサポートをしている機関 ④＝就労 ⑤＝その他

①	②	③	④	⑤
④その他の具体的な進路先				

１－５　貴校の施設・設備や体制等の環境整備状況について、該当するものをプルダウンよりお選びください。（複数選択可）
１－５　その他の場合は、具体的な内容をお答えください。

選択肢	環境整備状況
エレベーター	
階段昇降機	
スロープ	
肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいように配慮されたトイレ	
肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいように配慮された手洗い場	
肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいような机やいす	
肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいような教材	
肢体不自由のある児童生徒の移動しやすさに配慮した教室配置	
肢体不自由のある児童生徒への指導や支援に関する教職員の共通理解を図る場の設定	
肢体不自由のある児童生徒への指導や支援に関する教職員の共通理解を図る文書等の作成	
その他の肢体不自由のある児童生徒が使用しやすいような施設・設備や体制等の整備	
その他の具体的な整備状況	

１－６　貴校では，特別支援教育コーディネーターは何人指名されていますか。半角数字でお答えください。
指名されていない場合は「0」を入れてください。

	人

Ⅱ．肢体不自由特別支援学級について

２－１　肢体不自由特別支援学級を担任する教員について、次の項目についてお答えください。
なお、肢体不自由特別支援学級が複数ある場合は、それぞれの肢体不自由特別支援学級を担任する教員ごとにお答えください。
回答者については、記入例の後の「1人目」以降の欄にご記入ください。プルダウンでお選びするところもあります。

（記入例）

学級を担任する教員	■■　■■	（回答者）
雇用形態／選択肢	①＝正規雇用 ②＝非正規雇用	
①		
教職経験年数	16	年
特別支援教育（特殊教育）経験年数	10	年
肢体不自由教育経験年数	6	年
特別支援学校教員免許の所持の有無／選択肢	①＝あり ②＝なし	
①		

（1人目）（*※エクセルファイル上では，5人目まで回答出来るようになっています*）

学級を担任する教員		（回答者）
雇用形態／選択肢	①＝正規雇用 ②＝非正規雇用	
教職経験年数		年
特別支援教育（特殊教育）経験年数		年
肢体不自由教育経験年数		年
特別支援学校教員免許の所持の有無／選択肢	①＝あり ②＝なし	

２－２　肢体不自由特別支援学級に支援員又は介助員を配置していますか。配置している人数（半角数字）と主な支援内容についてお答えください。

人数		人
支援内容		

Ⅲ．肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態について

３－１　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の性別、学年、診断名について、一つずつプルダウンでお選びください。

３－１　その他の場合は、具体的な内容をお答えください。なお，以下の設問に出てくる（1人目）等については，同一の児童生徒を対応させてください。

（記入例）

性別／選択肢	①＝男性	②＝女性	②

学年／選択肢	1＝小学校1年生 6＝小学校6年生	2＝小学校2年生 7＝中学校1年生	3＝小学校3年生 8＝中学校2年生	4＝小学校4年生 9＝中学校3年生	5＝小学校5年生
6					

診断名有無／選択肢	①＝不明	②＝なし	③＝あり	③

診断名1／項目	①＝脳室周囲白質軟化症（PVL） ④＝二分脊椎 ⑨＝脱臼･変形	 ⑤＝脊柱側わん症 ⑩＝四肢欠損	②＝脳性まひ（PVLを除く） ⑥＝筋ジストロフィー ⑪＝水頭症	 ⑦＝骨形成不全症 ⑫＝その他	③＝髄膜炎後遺症 ⑧＝ペルテス病
④					
その他					

診断名2／項目	①＝脳室周囲白質軟化症（PVL） ④＝二分脊椎 ⑨＝脱臼･変形	 ⑤＝脊柱側わん症 ⑩＝四肢欠損	②＝脳性まひ（PVLを除く） ⑥＝筋ジストロフィー ⑪＝水頭症	 ⑦＝骨形成不全症 ⑫＝その他	③＝髄膜炎後遺症 ⑧＝ペルテス病
⑪					
その他					

その他三つ目以降の診断名	特になし

（1人目）（*※エクセルファイル上では，10人目まで回答出来るようになっています*）

性別／選択肢	①＝男性	②＝女性	

学年／選択肢	①＝小学校1年生 ⑥＝小学校6年生	②＝小学校2年生 ⑦＝中学校1年生	③＝小学校3年生 ⑧＝中学校2年生	④＝小学校4年生 ⑨＝中学校3年生	⑤＝小学校5年生

診断名有無／選択肢	①＝不明	②＝なし	③＝あり	

診断名1／項目	①＝脳室周囲白質軟化症（PVL） ④＝二分脊椎 ⑨＝脱臼･変形	 ⑤＝脊柱側わん症 ⑩＝四肢欠損	②＝脳性まひ（PVLを除く） ⑥＝筋ジストロフィー ⑪＝水頭症	 ⑦＝骨形成不全症 ⑫＝その他	③＝髄膜炎後遺症 ⑧＝ペルテス病
その他					

診断名２／項目	①＝脳室周囲白質軟化症（PVL）　②＝脳性まひ（PVLを除く）　③＝髄膜炎後遺症 ④＝二分脊椎　⑤＝脊柱側わん症　⑥＝筋ジストロフィー　⑦＝骨形成不全症　⑧＝ペルテス病 ⑨＝脱臼･変形　⑩＝四肢欠損　⑪＝水頭症　⑫＝その他
その他	

その他三つ目以降の診断名	

３－２　下記の項目をお読みになり、教員から見た対象児童生徒にとっての学習上又は生活上での困難さ等の状況について、
３－２　該当する項目について、プルダウンよりお選びください。その他の場合は、具体的な内容をお答えください。（複数回答可）
（記入例）

選択肢	該当する項目
筆記の困難さがみられる。（速さ、分量、文字の大小、画数の多い漢字等）	
筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。（定規、はさみ、リコーダー、彫刻刀等）	
意思を表出したり、表現したりする際に困難さがみられる。（発音・言葉、会話の場面等）	
教科書や資料等のページをめくることに困難さがみられる。	
文章を読む場面で、行の読み飛ばしや漢字の読み間違いがみられる。	
教師の指示した文章、図、資料等を探したり、注目したりする際に困難さがみられる。	
地図、定規の目盛り、グラフ、図形、資料等の読み取りに困難さがみられる。	○
授業中に姿勢が不安定になったり、疲れたりする様子がみられる。	○
生活全般において時間がかかる様子がみられる。	
食事をすることに困難さがみられる。	
排泄をすることに困難さがみられる。	
身支度、身の回りの整理整頓をすることに困難さがみられる。	○
運動や教室移動、階段等での困難さがみられる。	
学習面・生活面において、受け身的で消極的な面がみられる。	○
経験・体験的活動が十分にできていない様子がみられる。	
その他　※これら以外で困難さがありましたらお答えください。（自由記述）	

（１人目）（*※エクセルファイル上では，10人目まで回答出来るようになっています*）

選択肢	該当する項目
筆記の困難さがみられる。（速さ、分量、文字の大小、画数の多い漢字等）	
筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。（定規、はさみ、リコーダー、彫刻刀等）	
意思を表出したり、表現したりする際に困難さがみられる。（発音・言葉、会話の場面等）	
教科書や資料等のページをめくることに困難さがみられる。	
文章を読む場面で、行の読み飛ばしや漢字の読み間違いがみられる。	
教師の指示した文章、図、資料等を探したり、注目したりする際に困難さがみられる。	
地図、定規の目盛り、グラフ、図形、資料等の読み取りに困難さがみられる。	
授業中に姿勢が不安定になったり、疲れたりする様子がみられる。	
生活全般において時間がかかる様子がみられる。	
食事をすることに困難さがみられる。	
排泄をすることに困難さがみられる。	
身支度、身の回りの整理整頓をすることに困難さがみられる。	
運動や教室移動、階段等での困難さがみられる。	
学習面・生活面において、受け身的で消極的な面がみられる。	
経験・体験的活動が十分にできていない様子がみられる。	
その他　※これら以外で困難さがありましたらお答えください。（自由記述）	

３－３　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の教育課程について、プルダウンよりお選びください。

教育課程

項目	①当該学年の教科を中心に学習している ②下学年の教科等を中心に学習している ③特別支援学校（知的障害）の教科、又は教科等を合わせた内容を中心に学習している ④自立活動の指導内容を中心に学習している

1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
6人目	7人目	8人目	9人目	10人目

３－４　肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習の実施状況及び行っている学習活動をプルダウンよりお選びください。その他の場合は、具体的な内容をお答えください。

（記入例）

実施状況	①8割以上の時間で交流及び共同学習を実施している ②5割から8割の時間で交流及び共同学習を実施している ③3割から5割の時間で交流及び共同学習を実施している ④3割以下の時間で交流及び共同学習を実施している ⑤実施していない ⑥非該当				
国語	社会	算数（数学）	理科	生活（小学校のみ）	音楽
④	④	④	④	⑥	①
図画工作（美術）	家庭（技術・家庭）	体育（保健体育）	道徳	外国語活動（外国語）	総合的な学習の時間
②	④	④	②	⑤	②
特別活動	その他				
②	⑤	その他			

（1人目）（*※エクセルファイル上では，10人目まで回答出来るようになっています*）

実施状況	①8割以上の時間を交流及び共同学習している ②5割から8割の時間を交流及び共同学習している ③3割から5割の時間を交流及び共同学習している ④3割以下の時間を交流及び共同学習している ⑤していない ⑥非該当				
国語	社会	算数（数学）	理科	生活（小学校のみ）	音楽
図画工作（美術）	家庭（技術・家庭）	体育（保健体育）	道徳	外国語活動（外国語）	総合的な学習の時間
特別活動	その他				
		その他			

３－５　自立活動の指導についてお答えください。

３－５－１　　自立活動の時間を設定していますか。プルダウンよりお選びください。

３－５－２　　自立活動の時間を週に何単位時間設けていますか。数字(半角)でお答えください。

３－５－３　　自立活動の時間だけではなく、教科等の中で行う自立活動に関する指導も含めて、それぞれの内容への重点の置き方について、プルダウンよりお選びください。

（記入例）

項目	①設定している ②設定していない
①	

3	**時間**

項目	①重点を置いている ②やや重点を置いている ③あまり重点を置いていない ④重点を置いていない

「健康の保持」に関すること	③
「心理的な安定」に関すること	③
「人間関係の形成」に関すること	④
「環境の把握」に関すること	②
「身体の動き」に関すること」に関すること	①
「コミュニケーション」に関すること	②

（1人目）（*※エクセルファイル上では，10人目まで回答出来るようになっています*）

項目	①設定している ②設定していない

	時間

項目	①重点を置いている ②やや重点を置いている ③あまり重点を置いていない ④重点を置いていない

「健康の保持」に関すること	
「心理的な安定」に関すること	
「人間関係の形成」に関すること	
「環境の把握」に関すること	
「身体の動き」に関すること」に関すること	
「コミュニケーション」に関すること	

３－６　児童生徒の困難さへの配慮等について、教えてください。
下記の項目をお読みになり、対象の児童生徒の学習上又は生活上の困難を軽減するために行っている配慮や環境整備・支援体制状況について、該当する項目について、プルダウンよりお選びください。
<u>※補助資料を参照いただきながらお答えください。</u>

（記入例）

選択肢	項目
筆記がしやすい工夫をしている。（代筆、パソコンでの入力、量の調整、枠線の拡幅、滑り止めマット等）	○
その他，筆記以外の学習用の道具や用具を操作しやすいように工夫したり，補助具等を活用したりしている。（※1　はさみ、リコーダー等）	
会話や表出を補う代替手段や補助的手段を活用している。（※2　会話補助装置、カード等）	
操作や見えにくさを軽減するデジタル教科書やタブレット端末等のICT機器を活用している。	
目盛りや地図等を見やすく、読み取りやすい教材・教具の工夫をしている。（情報の精選、拡大、コントラスト等）	
姿勢を安定させるカット机、台形机（※3）、書見台（※4）、　専用チェア（※5）等を使用している。	○
食事における工夫として，専用フォークや食器等（※6）を活用している。	
身支度、身の回りの整理整頓における工夫として、専用の整理棚（※7）や棚の位置、専用のバッグ等を使用している。	
生活全般において、時間の確保や支援員を配置している。	
使いやすいトイレや水場の改修をしている。	
段差の解消、スロープ、階段昇降機等の設置をしている。	
教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。	○
体験活動を多くしたり、実物や本物に触れたりする機会を設けている。	
必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している。	
対象児童生徒に対して、災害時への対応と対策を講じている。	
その他　※これら以外に行っていることがありましたらお答えください。	
その他	

（1人目）（*※エクセルファイル上では，10人目まで回答出来るようになっています*）

選択肢	項目
筆記がしやすい工夫をしている。（代筆、パソコンでの入力、量の調整、枠線の拡幅、滑り止めマット等）	
その他，筆記以外の学習用の道具や用具を操作しやすいように工夫したり，補助具等を活用したりしている。（※1　はさみ、リコーダー等）	
会話や表出を補う代替手段や補助的手段を活用している。（※2　会話補助装置、カード等）	
操作や見えにくさを軽減するデジタル教科書やタブレット端末等のICT機器を活用している。	
目盛りや地図等を見やすく、読み取りやすい教材・教具の工夫をしている。（情報の精選、拡大、コントラスト等）	
姿勢を安定させるカット机、台形机（※3）、書見台（※4）、　専用チェア（※5）等を使用している。	
食事における工夫として，専用フォークや食器等（※6）を活用している。	
身支度、身の回りの整理整頓における工夫として、専用の整理棚（※7）や棚の位置、専用のバッグ等を使用している。	
生活全般において、時間の確保や支援員を配置している。	
使いやすいトイレや水場の改修をしている。	
段差の解消、スロープ、階段昇降機等の設置をしている。	
教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。	
体験活動を多くしたり、実物や本物に触れたりする機会を設けている。	
必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している。	
対象児童生徒に対して、災害時への対応と対策を講じている。	
その他　※これら以外に行っていることがありましたらお答えください。	
その他	

4. 学校内外との連携等について

◆ご回答いただいている、肢体不自由特別支援学級を担任する教員にお尋ねします。

4－1　貴方は、指導や支援に関する悩みを相談できる相手が校内にいますか。プルダウンよりお選びください。

選択肢	①＝いる　　→ 4－2へ ②＝いない

【4－1で「①＝いる」を選んだ方へ】
4－2　相談できる相手として、該当するものについて、プルダウンよりお選びください。（複数選択可）

選択肢	①＝管理職 ②＝特別支援教育コーディネーター ③＝他の特別支援学級担当教職員や通級担当教員 ④＝通常の学級の担任 ⑤＝養護教諭 ⑥＝学校カウンセラー ⑦＝その他

項目	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦			
その他					

4－3　小・中学校においては、障害のある児童生徒への指導のために、特別支援学校による助言又は援助（いわゆる「センター的機能」）を活用できることを知っていましたか。プルダウンよりお選びください。

選択肢	①＝知っている ②＝知らない

4－4　対象の児童生徒の指導や支援について、必要に応じて相談可能な近隣の特別支援学校はありますか。プルダウンよりお選びください。

選択肢	①＝ある ②＝ない　　→ 4－6へ ③＝知らない　　→ 4－6へ

【4－4で「①＝ある」を選んだ方へ】
4－5　学校名についてお答えください。

4－6　肢体不自由のある児童生徒の困難さへの対応において、特別支援学校のセンター的機能の内容として、これまで活用したことがあるか、及び今後活用したいかについて、該当する項目をそれぞれ下記のプルダウンよりお選びください。その他の場合は、「これまでについて」及び「今後について」の具体的な内容をお答えください。（複数回答可）

選択肢	活用したことがある	今後活用したい
肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること		
校内の環境整備や支援体制づくりに関すること		
学習内容の変更や調整、支援や配慮事項の相談に関すること		
個別の教育支援計画等の作成に関すること		
肢体不自由教育に関する情報提供に関すること		
姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること		
「ものの見え方や捉えにくさ」（※8）への対応に基づく教科指導に関すること		
自立活動の指導の実際に関すること		
教科学習等に必要な教材・教具の活用に関すること		
支援機器を含む補助具等の活用に関すること		
関係機関（福祉、医療、労働等）への連絡や調整に関すること		
研修会やワークショップの開催に関すること		
教材・教具、補助具、施設設備等の借用に関すること		
その他　※これら以外にありましたらお答えください。		
その他　（これまでについて）		
その他　（今後について）		

４－７　特別支援学校のセンター的機能の活用について，課題として考えられることについて、プルダウンよりお選びください。
その他の場合は、具体的な内容をお答えください。（複数回答可）

選択肢	①＝手続きや申請の仕方を知らない ②＝手続きが煩雑である ③＝特別支援学校に対して相談することに心理的な抵抗がある ④＝特別支援学校から適切な助言や援助が期待できない ⑤＝授業等を見られることに抵抗がある ⑥＝センター的機能を活用するための日程調整が難しい ⑦＝保護者の了解が得られない ⑧＝その他

選択肢	①	②	③	④
	⑤	⑥	⑦	⑧
その他				

４－８　貴方は、貴校の近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在を把握していますか。

選択肢	①＝している　　→ ４－９へ ②＝していない

【４－８で「①＝している」を選んだ方へ】
４－９　近隣の地域の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援を行っていますか。プルダウンよりお選びください。
４－１０　その他の場合は、具体的な内容をお答えください。

選択肢	①＝している ②＝支援ニーズがあるようだがしていない ③＝支援ニーズがないようなのでしていない ④＝その他
その他	

４－１０　その他，小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用等について
ご意見がありましたらお聞かせください.

これでアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

この回答用紙をメールに添付し，　　に送信してください。

※　メールソフトが立ち上がらない場合には、ご使用のソフトに上記アドレスをご記入の上，送信していただきますようお願いいたします。

なお，回答用紙のファイル名は以下のようにお書きください。

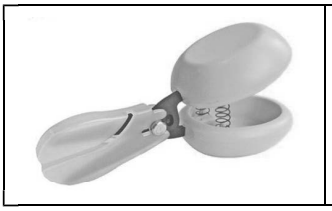
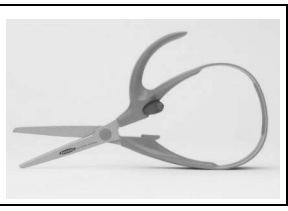
「小中肢体特学全国調査(学校名)」

（　　）の中に<u>必ず 貴校名</u> をお書きください。

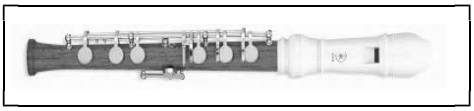
資料２

全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査
補助資料

※１　学習用の道具・用具

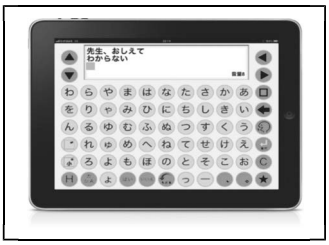



※握力の弱い方や上肢や指先がうまく活用できない方にも使用できるはさみ。



※手が不自由でも演奏できるように工夫された片手リコーダー。

※２　会話補助装置



※文字盤を押して音声化される装置

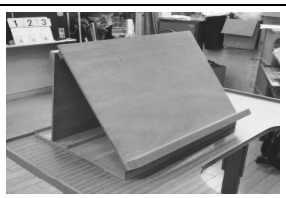
※録音した音声を、ボタンを押すことで再生される装置

※３　学習机

カット机	台形型の机	幅の広い机

※車椅子に乗車したまま机を使用し、筆記や学習活動がしやすいように工夫された机

※４　書見台



※姿勢を安定させ、視線をあまり移動させずに、教科書や資料を見るためのもの。
この書見台は、各児童生徒に合わせて作製したもの。

5　いす

肘つきタイプのいす

※左のいすは、児童生徒の体に合わせ、滑り止めマットを装着している。

※６　食事用品

※介助用のスプーンとフォーク。
スポンジハンドルが装着していないもの。

※滑り止めマット
食事以外の場面で、筆記の際にノートやプリントを滑りにくくすることにも使用できるもの。

※７　整理棚

※車椅子に乗ったままの姿勢で整理、整頓がしやすい移動式ロッカー

※８　ものの見え方や捉えにくさ

【用語の説明】

障害特性（ものの見え方や捉えにくさ）

脳性疾患に起因する肢体不自由のある児童生徒の中には、視力には問題がなくても視覚を十分に活用できなかったり、視知覚・視覚認知能力（目と手の協応動作の困難さ、図と地の弁別の困難さ、空間認知の困難さ等）の苦手さがみられる場合があり、ものの見え方や捉えにくさに影響を与え、学習する上で様々な困難さにつながる場合があります。また、物事の全体像を把握したり、多くの情報や複数の情報を同時に処理したりすることが困難である場合があり、教科学習に多大な影響を及ぼすこともあります。

※　本資料は，福島県養護教育センター（2015）「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査」補助資料と同一のものである.

謝辞

本報告書をまとめるにあたって、多くの関係者の皆様方にご協力をいただいことに対し、感謝申し上げます。

特に、ご多用の時期にもかかわらず、本調査にご協力いただきました小学校及び中学校の先生方には、深く感謝申し上げる次第です。本調査を通して、肢体不自由特別支援学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒や指導の実態及びセンター的機能に関するニーズ等を把握することができ、専門研究 B「小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－」を進めていく上での示唆を得ることができました。

また、本調査の質問紙を作成するに当たりましては、研究協力者、研究協力機関のご協力をいただき、所内での検討に反映させることができました。感謝申し上げます。

最後に、本報告書をご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。また、本調査の結果を含め、研究全体の報告書としてまとめていきますので、こちらも併せてご覧いただければ幸甚に存じます。

研究代表者
教育研修・事業部　主任研究員
徳永　亜希雄

専門研究Ｂ
小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための
特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究
―小・中学校側のニーズを踏まえて―
（平成 26 年～平成 27 年度）

全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査
調査報告書

担当者一覧

研究代表者	徳永亜希雄	（教育研修・事業部　主任研究員）
研究副代表	新谷　洋介	（教育情報部　主任研究員）
研究分担者	長沼　俊夫	（教育支援部　総括研究員）
	金森　克浩	（教育情報部　総括研究員）
	生駒　良雄	（企画部　総括研究員）［平成 27 年度］
研究協力者	齊藤由美子	（企画部　総括研究員）

平成 28 年 1 月
著作　独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
発行　独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
〒239-8585　神奈川県横須賀市野比５－１－１
電話　０４６－８３９－６８０３（代表）